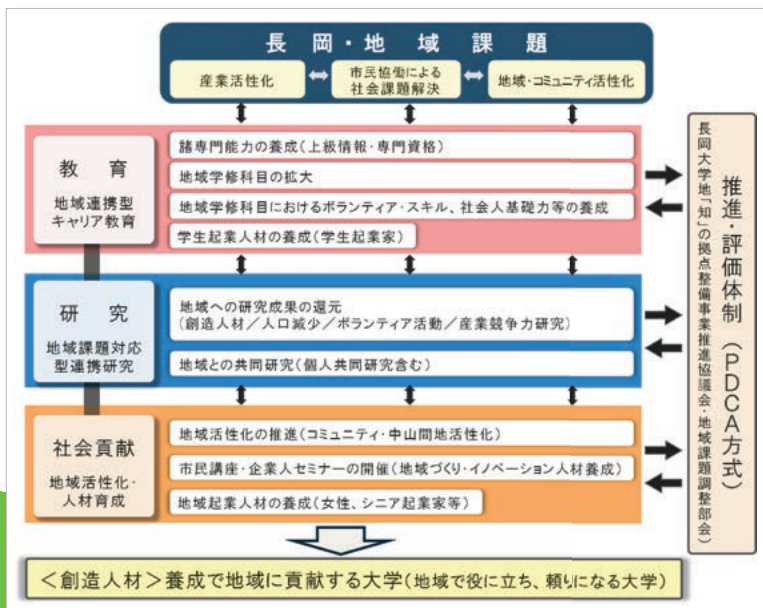


平成25年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)

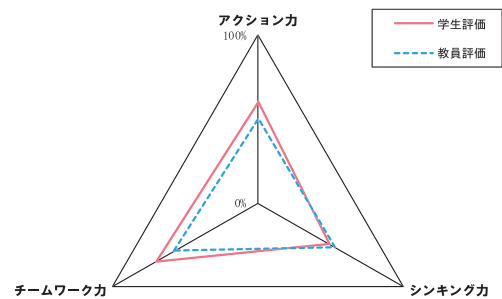
# 長岡地域<創造人材> 養成プログラム

—「地域で役に立ち、頼りになる大学」をめざして—



平成24年度地域活性化プログラム<社会人基礎力>の上昇度

※3・4年生ゼミ  
学生94人のアンケート結果



<社会人基礎力>の上昇度		学生評価	教員評価
アクションカ	上昇した学生の割合	60.0%	50.0%
シンキングカ	上昇した学生の割合	48.9%	53.2%
チームワークカ	上昇した学生の割合	70.0%	57.4%

## 長岡大学ブックレット刊行にあたって



平成25年6月  
長岡大学長 内藤 敏樹

私は、平成24（2012）年4月に、長岡大学の第3代学長に就任しました。この1年間、本学の教育・研究・社会貢献活動を進めるとともに、新潟・長岡地域の諸活動にも参加してきました。その過程を通して、あらためて、「長岡大学は地域に役立つ教育機関」をめざすべきことを強く実感し、長岡大学の教育等の活動内容を地域社会に発信するブックレットの刊行を再開することとしました。

そもそも、本学の建学の精神は、次の2つに表現されておりますので、本質的に、長岡大学は「地域に役立つ大学」を目指さなければなりません。

☆幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進

☆地域社会に貢献し得る人材の育成

本学は、この間の大学改革の流れのなかで、次の4件のプログラムが文部科学省の大学改革補助事業（補助金）に選ばれ、改革を進めてまいりました。

- ・平成18～20年度 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「産学融合型専門人材開発プログラム－長岡方式－」
- ・平成19～21年度 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「学生による地域活性化提案プログラム」
- ・平成19～21年度 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム  
「長岡地域産業活性化のためのMOT教育『イノベーション人材養成プログラム』」
- ・平成21～23年度 大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラム「学生の3つの就職力一体形成支援プログラム」

こうしたプログラムによる教育改革を経て、現在、一言でいうと、＜産学融合教育プログラム＞を進化させ、＜専門能力（資格対応型専門教育）+社会人基礎力（産学連携型キャリア開発教育）＞を身につけた＜地域が求める人材＞を養成しています。その結果、就職内定率も大変すばらしい結果（平成25年3月卒業生は99.0%）を生んでいます。

私は、常々、大学全入時代を迎え、地方の大学は「魅力」を出し地域に評価されていかないと生き残れないと思ってきました。地方の、小さな大学ができることのひとつが「地域活性化」だと思います。都会のマンモス大学にはできない地域活性化策を具現化することで、地域の産業・企業や地域社会の方々にく長岡大学の卒業生は使えるねとか役に立つねという評価を頂けるよう、大学挙げて地域との協働を進めて行きたいと考えています。

この長岡大学ブックレットは、本学の教育の様々な特徴ある取組をご紹介する媒体ですが、私としては、以上の趣旨を踏まえて、この「地域活性化」の取組を中心に、刊行していきたいと考えます。ブックレットをご一読いただければ、長岡大学の地域活性化の取組がわかり、地域との協働の姿が浮かび上がるよう、継続的に刊行して行きたいと考えます。そして、このブックレットの内容に関し、企業や地域の方々からどしどしご意見をいただき、情報交流を活発にし、取組の改善を図って行きたいと考えます。ご感想等どしどしご意見ください。ご連絡先は次の通りです。

☆ご連絡先 TEL 0258-39-1600（代） 担当：総務  
E-mail info@nagaokauniv.ac.jp

## 長岡地域＜創造人材＞養成プログラム

### 採択にあたって

長岡大学長 内藤 敏樹

8月2日、文部科学省より、長岡大学の「長岡地域＜創造人材＞養成プログラム」が、平成25年度の「地（知）の拠点整備事業」（通称、大学COC（center of community）事業）に採択された、との連絡がありました。この文部科学省の公募事業は、5月下旬に申請し、ペーパーレフリーによる書面審査、面接審査（7月17日）を経て、採択が決まりました。本学にとっては、いわゆる現代GP等に引き続く5件目の競争的資金プロジェクトの採択となりました。本申請に際しご協力いただいた長岡市他多くの方々に厚く感謝申し上げます。

さて、「地（知）の拠点整備事業」＝大学COC事業とは、大学が、自治体等と連携して、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めて、地域コミュニティの中核的存在（課題解決に資する人材や情報・技術の集積拠点＝知の拠点COC）となり、地域コミュニティの再生・活性化の核となる大学（地の拠点COC）へと、自ら改革することを支援する事業です。それにより、激化するグローバル競争や少子高齢化等の厳しい環境変化に対応した地域社会の活力の維持・拡大をめざします。

本学の「長岡地域＜創造人材＞養成プログラム」は、これまでの現代GP等で展開・継続してきた事業の飛躍的発展をめざし、＜創造人材 Creative Talents＞（地域課題解決・価値創造を担う専門的能力を身につけた学生・社会人）の養成を通して、地域課題解決・社会発展に貢献する大学＝＜地域で役に立ち、頼りになる大学＞へと自己改革を進める取組であります。私は学長就任以来、常々、本学は「地域に役立つ大学」を目指す、と申し上げてきましたが、この「長岡地域＜創造人材＞養成プログラム」はまさに、そのものずばりの事業であり、補助期間（平成25～29年度の5年間）終了後も長岡地域のCOCとして活動できる長岡大学の確固たる基盤を築きたい、と思います。全学あげて取り組む決意です。

文部科学省の採択結果（ホームページ参照）によれば、総申請件数は319件、採択数は52件で、採択率は16.3%でした（本書7頁参照）。大学の単独申請でみると、総申請件数263件、採択数45件で、採択率は17.1%でした（本書10頁参照）。これを設置形態別にみると、国立大学は申請48件、採択20件で、採択率41.7%、公立大学は申請51件、採択11件で、採択率21.6%であるのに対し、私立大学は申請163件、採択14件で、採択率はわずか8.6%ときわめて低くなっています。他方で、都道府県別にみると、採択がない県等が12にのぼる一方、複数採択県等は8（兵庫県4件、東京都3件、北海道・山形県・石川県・長野県・愛知県・広島県各2件）で、残りの27県等はすべて1件の採択でした。

この採択結果をどうみるか。多様な見解がありうると思われれます。本学が属する新潟県の場合は、国立大学（3大学）、公立大学（2大学）からの申請はなく、私立大学（12大学）のうち6大学が申請し、長岡大学1件のみ採択となりました。こうした採択状況をしっかりと心に留めて、本プログラムを進める決意です。

なお、本ブックレットは、採択連絡から申請書全編を収録しました（予算関係等除く）。このプログラムの全容が掲載されています。参考にしてください。

平成 25 年 9 月

## 平成 25 年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」

# 長岡地域<創造人材> 養成プログラム

### －「地域で役に立ち、頼りになる大学」をめざして－

#### 目 次

長岡地域<創造人材>養成プログラム採択にあたって	1
平成 25 年度「地(知)の拠点事業」選定結果について(通知)	3
地(知)の拠点整備事業選定委員長所見	5
平成 25 年度 地(知)の拠点整備事業 申請・採択状況	7
平成 25 年度 地(知)の拠点整備事業・都道府県別採択率(単独申請)	10
文部科学省「地(知)の拠点整備事業」とは?	11
平成 25 年度「地(知)の拠点整備事業」長岡大学申請概要	13
平成 25 年度「地(知)の拠点整備事業」申請書(概要)(長岡大学)	19
平成 25 年度「地(知)の拠点整備事業」計画調書(長岡大学)	
I 大学等の目的・目標を踏まえた「地域志向」	20
1 大学等の目的・目標	20
2 大学等の目的・目標を踏まえた「地域志向」	20
II 地域の設定	
1 「地域」の図	21
2 「地域」の課題等	21
3 当該「地域」を対象とする理由	22
III 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状と達成目標	
1 全体	23
2 教育	25
3 研究	27
4 社会貢献	28
IV 地域を志向した具体的な取組	
<1> 教育	29
<2> 研究	32
<3> 社会貢献	33
V 学内の実施体制等	
1 学内の実施体制の整備	36
2 評価体制の整備	37
VI 自治体等との関係	
1 自治体との連携・協力及びその体制の整備	38
2 地元企業、NPO 等各種団体・機関との連携・協力及びその体制の整備	40
VII 事業実施計画等	
1 事業実施計画	40
2 補助期間終了後の継続性について	45
VIII 国公私を通じた大学教育改革支援プログラムの状況及び他の公的資金との関係	46
IX 概要資料	47
<補> 参考資料	48

第3号文科高第334号  
平成28年8月2日

長岡大学長 殿

文部科学省高等教育局長

布村 幸彦



平成28年度「地（知）の拠点整備事業」選定結果について（通知）

さきに貴学から申請のあった下記事業について、「地（知）の拠点整備事業選定委員会」において審査を行った結果、別紙を遵守することを条件として採択されました。

なお、別紙を踏まえた事業実施が困難である場合は、8月8日（火）までに辞退する旨御連絡ください。

記

事業名称：長岡地域＜創設入籍＞後援プログラム

〔本件関係先〕

担当：文部科学省高等教育局

大学振興課大学改革推進室

改革支援第一係

電話：03-5283-4110(内線 3321)

大学等名：長岡大学

事業名称：長岡地域＜創造人材＞養成プログラム

- ① 課題解決・価値創造といった目標に対して、地域志向科目の立て方など具体的な科目内容を示しながら取組内容との整合性を明確にされたい。その際、既存の地域志向科目を含め、多くの学生が履修するよう、適切に履修指導・ガイダンス等を行うとともに、加えて、全学生が地域に関する学修を行うよう、地域を志向した科目の必修化を進めること。
- ② 他の科目についても、積極的に地域に関する学修を取り入れるよう改革を進めること。その際、シラバスにおいて当該科目が地域に関する学修であることがわかるような記載を行うこと。
- ③ 地域志向教育研究経費の採択に当たっては、「地域」を志向することを重視する専任教員を対象にすることを明確にした上で、学内に広く公募を行い、適切な審査を行った上で採択を行うこと。また、毎年度進捗状況等の実績の評価を行い、その成果を把握すること。なお、採択に当たっては、特定の教員やプロジェクトを支援するものとならないよう、事業申請者が積極的に関わること。
- ④ 事業採択後、すみやかに全学の教職員を対象に、大学の方針として全学的に地域志向を進めることについて改めて周知を図るとともに、教育研究の地域志向を進めることについてFD/SDを実施すること。
- ⑤ 大学等は、事業開始から補助期間終了後までの5年間、継続的に教職員、学生、自治体及び企業、NPO等の各種団体・機関を対象にしたアンケートや聞き取り調査を実施することとしているので、これらの実施に向けた準備を適切に進めること。一方、文科省においても一定の指標で全事業の効果を計るため、全大学共通のアンケートの項目を示すことを予定している。大学がアンケートや聞き取り調査を実施する際には、当該項目を含めること。
- ⑥ 本事業について、地域の自治体や学生の理解が高まるようフォーラム等を開催する場合は、地（知）の拠点整備事業により補助されたものであることを明示すること。また、文部科学省が、本事業に関して事例集やパンフレットの作成、フォーラムを開催する場合には協力すること。
- ⑦ 経費の使用に当たっては、公募要領（7）の記載内容に十分留意し、公平かつ最小の費用で最大限の効果があがるように経費を支出すること。
- ⑧ 来年度以降、状況に応じ、交付する補助金が減額になる場合があるが、申請書に記載された事業を縮小又は中止する場合は、すみやかに相談すること。なお、事業の中間評価や毎年度のフォローアップにより、来年度以降補助金を減額又は不交付にする場合がある。
- ⑨ 人件費を計上しているが、将来にわたり地域志向の大学として地（知）の拠点として活動してもらう必要があるため、学内予算の組替えやポストの再配置などにより、継続的かつ安定的に事業を実施すること。
- ⑩ 特に人件費・謝金については高額となっていることから、必要性について十分に検討した上で、その業務に応じた適切な人材雇用を行い、その業務内容や成果などについては本事業全般の評価体制の中で評価するとともに、学内の教員評価制度や内部監査制度を活用するなど、費用対効果を確実なものとする。

## 地（知）の拠点整備事業選定委員長所見

この度、地（知）の拠点整備事業選定委員会は、「地（知）の拠点整備事業」について、本年5月に申請のあった319件（342大学・短期大学・高等専門学校）の事業に関して審査を行った。

採択された52件の事業は、学長の強力なリーダーシップの下で、全学必修科目の新設や大規模な教育カリキュラム・組織の改革など、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を実施することとしており、どれも自治体との課題の共有・強固な連携関係が認められる。また、その達成目標や実施計画も具体的かつ実効性があり、高い成果が見込まれるものとなっている。

なお、採択された事業は、全国38都道府県（未採択都道府県は9県）に広く展開している。それぞれの地域が持つ課題は様々であり、また、それに対応する大学等の規模や分野等も異なっているため、今後の地（知）の拠点となる大学等のモデルを一定程度提示できたと考えている。

一方で、本事業は、今までのいわゆるGP事業のように特定のプロジェクトを支援するものとなり、大学全体として地域志向に取り組むことが必要となるが、そういった趣旨が大学にうまく伝わらず、趣旨を捉えられず申請された事業も多く見られたのは、残念なことである。

また、採択大学等の設置形態別でみると、国立21校、公立11校、私立16校（単独申請48件中）となった。選定委員からは、設置形態により、背景事情（大学等の設置の経緯、自治体との今までの関係など）や大学の規模が大きく異なるため、比較しつつ、それぞれの状況を踏まえて審査することが難しかったとのコメントもみられた。

本事業は全大学等の約1/4が申請してきたことからみても、大学等の改革意欲は十分に感じられた。一方で、申請数の約1/6しか採択できなかったことから、来年度も新規採択する方向で検討いただくことを強く期待している。今回採択されなかった大学等においては、自治体との連携を強固に構築した上で、学長のリーダーシップの下、学内で真摯に議論し、大学等が「地（知）の拠点」となることの意義について大学全体で再度検討していただきたい。もちろん、今回採択となった大学等の取り組みを参考にすることも有意義である。また、事業の趣旨・内容等不明な点等については、文部科学省の担当部局に確認するなど、積極的な対応を期待したい。

今回、本委員会は、大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を行う事業を支援することで、地域の再生・活性化の核となる大学等を形成すべく、①地域と地域課題の設定の適切性、②地域課題を踏まえた地域を志向した教育・研究・社会貢献の達成目標・取組の実現可能性、③学内の実施体制の整備、④自治体との組織的な連携の実質性の観点を考慮して選定を行った。

採択された事業のうち、改善・取り組みの充実を要すると思われる箇所については別途指摘をしているが、改めて採択された各大学等には以下の内容についてお願いしたい。

- ・自治体と課題の共有・連携を密接に行うこと。
- ・積極的に事業の内容を学内や地域に情報発信すること。
- ・補助期間終了後も積極的に事業を推進し、地域の再生・活性化の核となる大学等で在り続けること。

また、残念ながら今回不採択となった大学等についても、地域や大学等の特色を踏まえ、種々の創意工夫ある事業が提案されていたことから、学内資源を活用するなどし可能な限り事業を推進することをお願いするとともに、先に述べたとおり、再度「地（知）の拠点」となることの意義について大学全体で検討していただきたい

グローバル化によるボーダーレス化、新興国の台頭による国際競争激化など急激に変化する世界情勢の下、我が国は、少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、東日本大震災からの復興という国難に直面しており、今こそ、持続的に発展し活力ある社会を目指した変革を成し遂げなければならない。

特に、日本全国の様々な地域での特色ある取組を進化・発展させ、地域発の社会イノベーションや産業イノベーションを創出していくことは、我が国の発展や国際競争力の強化に繋がるものである。

「知の拠点」である大学等は、社会の変革を担う人材の育成、イノベーションの創出など重大な責務を有しており、選定大学等においては、地域自治体と連携し、「地（知）の拠点」として大学全体で全力で地域の再生・活性化に貢献するとともに、大学等の機能強化の実現を期待している。

平成25年8月2日

選定委員長 納谷 廣美



平成25年度 地(知)の拠点整備事業 申請・採択状況

(1)申請・採択件数

申請区分	単独		共同		合計	
	申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
件数	299	48	20	4	319	52

(2)設置形態別申請・採択大学等数

申請区分		単独		共同		合計	
		申請数	採択数	申請数	採択数	申請数	採択数
大学	国立	48	20	3	2	51	22
	公立	51	11	7	3	58	14
	私立	164	14	16	1	180	15
	小計	263	45	26	6	289	51
短期大学	公立	2	0	6	1	8	1
	私立	22	2	10	0	32	2
	小計	24	2	16	1	40	3
高等専門学校	国立	12	1	1	1	13	2
	公立	0	0	0	0	0	0
	私立	0	0	0	0	0	0
	小計	12	1	1	1	13	2
合計	国立	60	21	4	3	64	24
	公立	53	11	13	4	66	15
	私立	186	16	26	1	212	17
	合計	299	48	43	8	342	56

平成25年度 地(知)の拠点整備事業 採択大学等一覧

○単独申請

大学等名称	設置形態	事業名称	連携自治体
小樽商科大学	国立	最低1週間の滞在を目指した総合観光地域の創出(仮称)	北海道、北海道札幌市、小樽市、倶知安町、ニセコ町
岩手大学	国立	地域と創る"いわて協創人材育成+地元定着"プロジェクト	岩手県、岩手県盛岡市
宮城教育大学	国立	宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及	宮城県、宮城県仙台市
秋田大学	国立	一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり	秋田県、秋田県横手市、北秋田市、湯上市
山形大学	国立	自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成	山形県、山形県山形市、米沢市、鶴岡市、上山市、真室川町、戸沢村
福島大学	国立	原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開	福島県、福島県福島市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、伊達市、南相馬市
宇都宮大学	国立	とちぎ高齢者共生社会を支える異世代Chainアゴラの人材育成(仮称)	栃木県、栃木県宇都宮市
千葉大学	国立	クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学	千葉県、千葉県千葉市、松戸市、柏市、野田市
金沢大学	国立	地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点	石川県、石川県金沢市、輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、能美市、小松市
福井大学	国立	地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくり	福井県、福井県福井市、永平寺町、敦賀市、勝山市、高浜町
信州大学	国立	信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」	長野県、長野県長野市、松本市、上田市、伊那市、南箕輪村
岐阜大学	国立	ぎふ清流の国、地×知の拠点創成:地域にとけこむ大学	岐阜県、岐阜県高山市、郡上市、岐阜市
京都大学	国立	KYOTO未来創造拠点整備事業-社会変革期を担う人材育成	京都府
鳥取大学	国立	知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業	鳥取県、鳥取県鳥取市、米子市、日南町、琴浦町、南部町、大山町、江府町
島根大学	国立	課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成	島根県、島根県松江市、出雲市、大田市、雲南市、安来市
広島大学	国立	平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点	広島県、広島県広島市、東広島市
香川大学	国立	自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地(知)の拠点整備	香川県、香川県高松市、丸亀市、三豊市、東かがわ市、観音寺市、三木町、宇多津町
高知大学	国立	高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業	高知県
宮崎大学	国立	食と健康を基軸とした宮崎地域志向型一貫教育による人材育成事業	宮崎県
琉球大学	国立	ちゅら島の未来を創る知の津梁(かけ橋)	沖縄県
札幌市立大学	公立	ウェルネス×協奏型地域社会の担い手育成「学び舎」事業	北海道札幌市
横浜市立大学	公立	環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業	神奈川県横浜市
富山県立大学	公立	「工学心」で地域とつながる「地域協働型大学」の構築	富山県、富山県射水市、富山市、黒部市、南砺市、入善町
山梨県立大学	公立	課題解決プロセスと未来思考の対話による実践型カリキュラム構築	山梨県、山梨県甲府市、富士川町、道志村
滋賀県立大学	公立	びわ湖ナレッジ・commons 一地と知の共育・共創自立圏の形成	滋賀県、滋賀県彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、米原市
神戸市看護大学	公立	地域住民と共に学び、共に創るコミュニティアラの拠点づくり	兵庫県神戸市
兵庫県立大学	公立	ひょうご・地(知)の五国豊穰イニシアティブ	兵庫県、兵庫県神戸市、姫路市、尼崎市、洲本市、豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、淡路市、佐用町
奈良県立大学	公立	地学連携と学習commonsシステムによる地域人材の育成と地域再生	奈良県、奈良県奈良市、桜井市、宇陀市、明日香村
山口県立大学	公立	「知の融合」と「異世代交流」による地域活力の創生	山口県
長崎県立大学	公立	長崎のしまに学ぶ 一 つながる とき・ひと・もの 一	長崎県、長崎県佐世保市、長与町、新上五島町

大学等名称	設置形態	事業名称	連携自治体
大分県立看護科学大学	公立	看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業	大分県大分市
東北公益文科大学	私立	地域力結集による人材育成と複合型課題の解決－庄内モデルの発信	山形県、山形県鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町
高崎商科大学	私立	「地と知から(価)値」を創出する地域密着型大学を目指して	群馬県高崎市、富岡市
東京国際大学	私立	「小江戸かわごえ」グローバル人材育成による「まちおこし」プログラム(仮称)	埼玉県川越市
東海大学	私立	To-Collaboプログラムによる全国運動型地域連携の提案	北海道札幌市南区、神奈川県伊勢原市、平塚市、秦野市、大磯町、静岡県静岡市、熊本県熊本市、南阿蘇村
杏林大学	私立	新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合の拠点	東京都三鷹市、八王子市、羽村市
芝浦工業大学	私立	「まちづくり」「ものづくり」を通じた人材育成推進事業	東京都江東区、港区、埼玉県、埼玉県さいたま市
長岡大学	私立	長岡地域<創造人材>養成プログラム	新潟県長岡市
金沢工業大学	私立	地域志向「教育改革」による人材育成イノベーションの実践	石川県野々市市、金沢市
松本大学	私立	地域社会の新たな地平を拓く牽引力、松本大学	長野県松本市、塩尻市、安曇野市、大町市、諏訪市、飯田市、池田町、木曾町、山形村、松川村、生坂村、筑北村、南箕輪村
名古屋学院大学	私立	「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業	愛知県名古屋市、瀬戸市
中部大学	私立	春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業	愛知県春日井市
園田学園女子大学	私立	<地域>と<大学>をつなぐ経験値教育プログラム	兵庫県尼崎市
吉備国際大学	私立	だれもが役割のある活きいきとした地域の創成	兵庫県、兵庫県南あわじ市、岡山県高梁市
広島修道大学	私立	イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト	広島県、広島県広島市
聖徳大学短期大学部	私立	信頼と共感でつなぐ“ふるさと松戸”づくり—多主体間協働で—	千葉県松戸市
和歌山信愛女子短期大学	私立	子育て支援を主軸とした地(知)の拠点事業『きょう育の和』	和歌山県、和歌山県和歌山市
広島商船高等専門学校	国立	離島の知の拠点形成—離島高専の教育研究と離島の振興・活性化—	広島県大崎上島町

○共同申請

大学等名称	設置形態	事業名称	連携自治体
京都工芸繊維大学	国立	京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト	京都府、京都府京都市、舞鶴市、京丹後市、綾部市、宮津市、福知山市
舞鶴工業高等専門学校	国立		
大阪市立大学	公立	大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践	大阪府、大阪府大阪市
大阪府立大学	公立		
島根県立大学	公立	地域と大学の共育・共創、共生に向けた縁結びプラットフォーム	島根県、島根県松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町
島根県立大学短期大学部	公立		
佐賀大学	国立	コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト	佐賀県、佐賀県佐賀市、神埼市、唐津市、小城市、鹿島市、嬉野市、吉野ヶ里町
西九州大学	私立		

平成 25 年度 地（知）の拠点整備事業・都道府県別採択率（単独申請）

	申請数				採択数				採択率			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
北海道	5	4	9	18	1	1	0	2	0.200	0.250	0.000	0.111
青森県	1	2	2	5	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000	0.000
岩手県	1	0	0	1	1	0	0	1	1.000	-	-	1.000
宮城県	1	1	6	8	1	0	0	1	1.000	0.000	0.000	0.125
秋田県	1	1	0	2	1	0	0	1	1.000	0.000	-	0.500
山形県	1	1	2	4	1	0	1	2	1.000	0.000	0.500	0.500
福島県	1	1	0	2	1	0	0	1	1.000	0.000	-	0.500
茨城県	1	0	3	4	0	0	0	0	0.000	-	0.000	0.000
栃木県	1	0	0	1	1	0	0	1	1.000	-	-	1.000
群馬県	1	2	3	6	0	0	1	1	0.000	0.000	0.333	0.167
埼玉県	0	1	9	10	0	0	1	1	-	0.000	0.111	0.100
千葉県	1	0	7	8	1	0	0	1	1.000	-	0.000	0.125
東京都	2	1	27	30	0	0	3	3	0.000	0.000	0.111	0.100
神奈川県	1	2	4	7	0	1	0	1	0.000	0.500	0.000	0.143
新潟県	0	0	6	6	0	0	1	1	-	-	0.167	0.167
富山県	1	1	0	2	0	1	0	1	0.000	1.000	-	0.500
石川県	1	0	2	3	1	0	1	2	1.000	-	0.500	0.667
福井県	1	1	1	3	1	0	0	1	1.000	0.000	0.000	0.333
長野県	1	0	3	4	1	0	1	2	1.000	-	0.333	0.500
山梨県	0	2	0	2	0	1	0	1	-	0.500	-	0.500
岐阜県	1	2	2	5	1	0	0	1	1.000	0.000	0.000	0.200
静岡県	1	2	3	6	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000	0.000
愛知県	1	2	12	15	0	0	2	2	0.000	0.000	0.167	0.133
三重県	1	0	2	3	0	0	0	0	0.000	-	0.000	0.000
滋賀県	1	1	1	3	0	1	0	1	0.000	1.000	0.000	0.333
京都府	1	2	5	8	1	0	0	1	1.000	0.000	0.000	0.125
大阪府	0	0	14	14	0	0	0	0	-	-	0.000	0.000
兵庫県	1	2	13	16	0	2	2	4	0.000	1.000	0.154	0.250
奈良県	1	2	1	4	0	1	0	1	0.000	0.500	0.000	0.250
和歌山県	1	1	0	2	0	0	0	0	0.000	0.000	-	0.000
鳥取県	1	1	0	2	1	0	0	1	1.000	0.000	-	0.500
島根県	1	0	0	1	1	0	0	1	1.000	-	-	1.000
岡山県	1	1	1	3	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000	0.000
広島県	1	4	4	9	1	0	1	2	1.000	0.000	0.250	0.222
山口県	1	2	3	6	0	1	0	1	0.000	0.500	0.000	0.167
徳島県	1	0	2	3	0	0	0	0	0.000	-	0.000	0.000
香川県	1	0	1	2	1	0	0	1	1.000	-	0.000	0.500
愛媛県	1	0	0	1	0	0	0	0	0.000	-	-	0.000
高知県	1	1	0	2	1	0	0	1	1.000	0.000	-	0.500
福岡県	2	3	6	11	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000	0.000
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
長崎県	1	1	3	5	0	1	0	1	0.000	1.000	0.000	0.200
熊本県	1	1	1	3	0	0	0	0	0.000	0.000	0.000	0.000
大分県	1	1	2	4	0	1	0	1	0.000	1.000	0.000	0.250
宮崎県	1	1	0	2	1	0	0	1	1.000	0.000	-	0.500
鹿児島県	1	0	2	3	0	0	0	0	0.000	-	0.000	0.000
沖縄県	1	1	1	3	1	0	0	1	1.000	0.000	0.000	0.333
合計	48	51	163	262	20	11	14	45	0.417	0.216	0.086	0.172

(注) 採択率 = 採択数 / 申請数

## 文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（大学COC事業）とは？

「地（知）の拠点整備事業」は、文部科学省が大学等を対象に、平成 25 年度の補助事業として公募した事業（いわゆる競争的資金）である。

### 1 事業の背景

- ・ 少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化による国際競争激化、さらに東日本大震災からの回復直面し、持続的に発展し活力ある社会への変革が不可欠である。
- ・ 特に、日本全国の様々な地域発の特色ある取組を進化・発展させ、地域発の社会イノベーションや産業イノベーションの創出は、我が国の発展や国際競争力の強化に繋がる。
- ・ 大学は、社会の変革を担う人材の育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出などの責務を認識し、社会の期待に応える大学改革を主体的に実行する必要がある。
- ・ 目指すべき新しい大学像として、地域再生の核となる大学、生涯学習の拠点となる大学、社会の知的基盤としての役割を果たす大学等が挙げられる。

\* 以上、本事業「公募要項」より抜粋

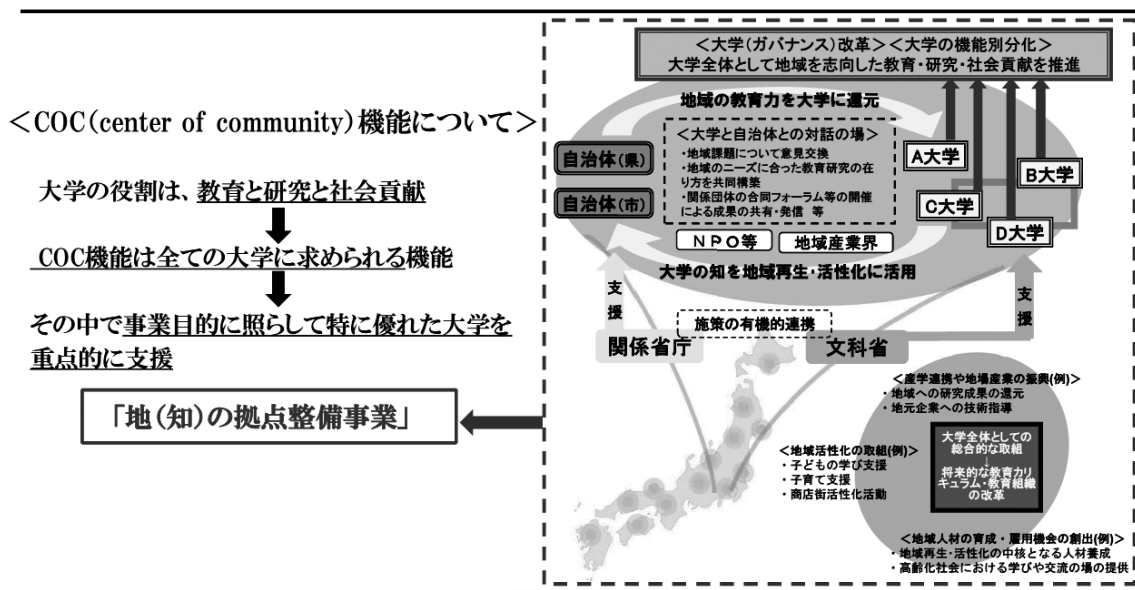
### 2 本事業の目的

- ・ 本事業は、自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することにより、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組み、教育カリキュラム・教育組織を改革するとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）のマッチングによる地域の課題解決、更には自治体と大学が協働した地域振興策の立案・実施までを視野に入れた取組を進める。
- ・ これにより、学生が大学での学びを通して地域の課題等の認識を深め、解決に向けて主体的に行動できる学生を育成するとともに、大学のガバナンス改革や各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学を形成する。

\* 以上、本事業「公募要項」より抜粋

### 2 事業の狙い

#### 事業の狙い①



事業の狙い②

<「地(知)の拠点整備事業」の目標>

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援

- ①地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングにより、地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施
- ②全学的な取組の明確化
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力

- 学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進
- 各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進

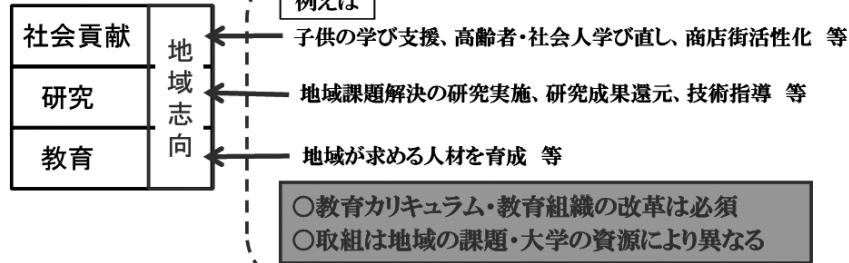
地域再生・活性化の核となる大学の形成

\* 以上、本事業「説明会」資料(平成25年3月)より

3 事業の概要

事業概要

①地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチング等により、地域と大学が必要と考える取組を全学的に実施



②全学的な取組の明確化

- ・地域を志向した大学であることを明確に宣言
- ・大学のガバナンスの改革を実施し、地域の声を受け止める体制を整備

③大学と自治体が組織的・実質的に協力

- ・協定の締結や対話の場の設定
- ・自治体からの支援(財政支援、土地貸与、人員派遣等)

\* 以上、本事業「説明会」資料(平成25年3月)より

★事業のポイントは、①自治体等と組織的・実質的に連携・協力し、②全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を行う大学であることを明確にし、③地域の課題(ニーズ)と大学等の資源(シーズ)のマッチング等による取組を全学的に実施し、教育カリキュラム・教育組織の改革を行う事業を推進する、の3点の条件を満たして、「地域再生・活性化の核となる大学」をめざすこと。

## 平成25年度〈地(知)の拠点整備事業〉長岡大学申請概要

—現代の「米百俵の精神」の実現をめざして—

☆事業名称 : 長岡地域〈創造人材〉養成プログラム

※〈創造人材〉とは、地域課題解決・価値創造を担う  
専門的能力を身につけた学生・社会人

☆大学改革の方向: 〈創造人材〉養成で地域に貢献する大学  
—地域で役に立ち、頼りになる大学—

平成25年8月7日

長岡大学

1

## ☆長岡大学の取組みが、平成25年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業＝大学COC事業」に採択されました!

★平成25年8月2日、長岡大学申請の「長岡地域〈創造人材〉養成プログラム」が、平成25年度の文部科学省「地(知)の拠点整備事業」＝大学COC (center of community) 事業に採択されました(平成25～29年度、年数千万円助成)。

★全国の大学(単独申請)総申請件数は263、採択件数は45、採択率は17.1%でした。そのうち、私立大学は申請件数164、採択件数14で、採択率は8.5%と平均を大きく下回りました。新潟県内大学では、申請6件(全大学数は17)で、採択は1件、つまり長岡大学だけでした。

★大学COC事業とは、大学が自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めて、地域コミュニティの中核的存在(課題解決に資する人材・情報・技術の集積拠点)となり、地域コミュニティの再生・活性化の核となる大学へと、自ら改革することを支援する事業です。

☆それでは、次に、本学のプログラムの概要をご説明します。

2

# 地域志向と地域

## 〔大学概要〕

### 長岡大学概要

開学	平成13年度(長岡短期大学から改組)
建学の精神	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進</li> <li>● 地域社会に貢献し得る人材の育成</li> </ul>
設置学部	経済経営学部 (環境経済学科、人間経営学科)
学生数	在籍学生344名(1学年定員160名)
地域連携	長岡市(平成19年度)を始め、長岡商工会議所、金融機関等と連携協定を締結。地域連携事業を積極的に実施。

## 〔地域志向の理念・目標〕

### 地域志向の理念・目標

- 経済経営系の大学として、地域産業の人材ニーズに応えた実践的な能力を身につけた若者人材をおくりだし、地域経済の発展に貢献する。
- 大学の知的資産の活用により、市民・企業人向け講座により学習機会を提供するとともに、地域課題研究成果の還元や地域活性化に積極的に取り組む。

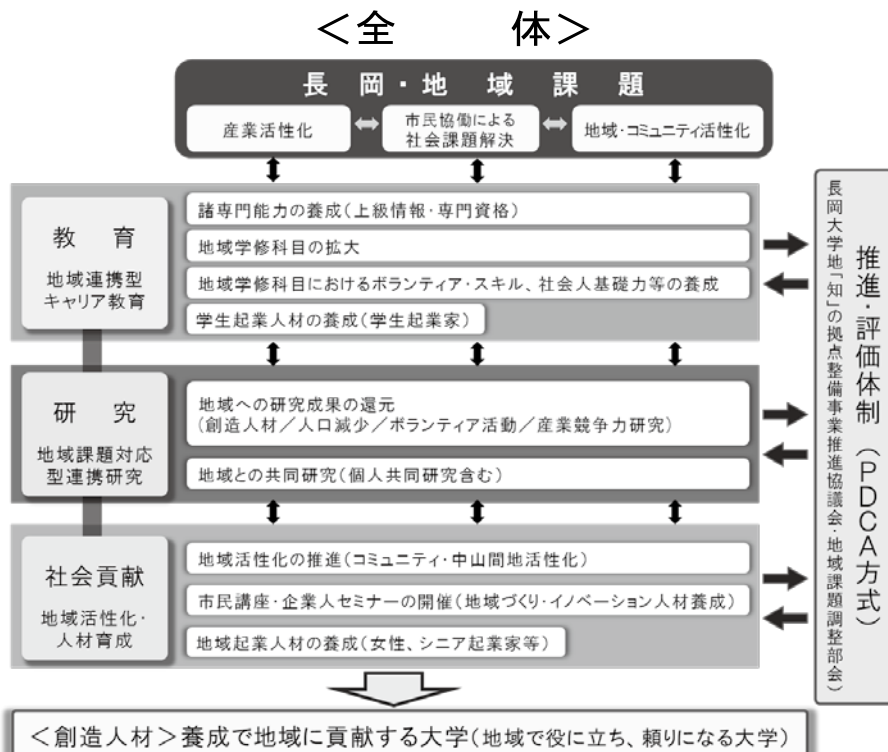
## 〔対象地域〕

### 新潟県長岡市

- 現長岡市は、旧長岡市に10市町村合併(平成17~22年)。人口28万人、(約9万人、約50%増)、面積約891km<sup>2</sup>(約628km<sup>2</sup>、約3.5倍増)

3

## 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状と達成目標



4



## 長岡・地域課題(3つ)

### 1 産業活性化

#### (産業の活性化による地域経済の発展)

- ・長岡地域の企業・産業の競争力の向上による、就業機会の維持・拡大、産業空洞化回避が不可欠。同時に、創業・起業活性化による新産業育成が地域経済発展の鍵。産官学連携で推進する。



すこやか・ともしびまつり

### 2 市民協働による社会課題解決

#### (少子高齢化・環境問題等の社会諸課題の解決)

- ・高齢社会の進展に伴う健康、医療、福祉の問題、教育・文化、国際交流の促進、さらに深化する環境問題など、多様な社会諸課題の解決への取組みが不可欠。行政と連携した市民協働(ボランティア活動等)による対応が不可欠である。

### 3 地域・コミュニティ活性化(地域社会の喫緊の課題)

- ・少子高齢化の進行による地域・コミュニティの人口減少(過疎化)傾向が拡大し、活力が劣化。長岡市内の各地域・コミュニティの活性化が大きな課題。里山地域から中山間地まで、〈脱衰退・新しい活性化〉を市民協働の充実・拡大、ボランティア人材の養成により、活性化を推進する必要がある。

5

## 地域を志向した具体的な取組

### 主な取組事業①

#### …〈教育〉＝地域連携型キャリア教育

#### ①卒業生の60%が上級専門資格取得者(情報・専門資格)

実社会で使える専門能力取得。情報系＝Excel、Wordの1・2級など、専門系＝日商簿記1・2級、販売士1・2級等。



栃尾谷内地区とうきび観音祭り

#### ②地域の学びを一層拡大

地域学修科目＝キャリア科目と位置づけ、現状から拡大する(23科目～33科目へ)。

#### ③卒業生の80%がボランティア人＝地域の市民協働の担い手

#### 卒業生の80%が仕事積極推進人＝企業活動等の若者担い手

ボランティア体験Ⅰ、Ⅱおよびサークル活動等で、ボランティア活動に積極参加し(ポイント制)、ボランティア・スキルを磨き、ボランティア人・ボランティアリーダーを養成。

諸地域課題解決を提案・実行する地域活性化プログラム(産業・コミュニティ・福祉・環境等)や課題解決型インターンシップで、社会人基礎力を養成し、仕事積極推進人を育成。

#### ④地域で毎年100名の学生起業人材を養成

夏季集中の起業家塾(ビジネスプラン講座。3大学単位互換科目)を通年型にグレードアップし、長岡地域で毎年100名の学生起業人材を養成する。勉強会、8月集中、9月県コンテスト応募。3大学1高専学生中心。

6

## 主な取組事業②

### …＜研究＞＝地域課題対応型連携研究



サカタ製作所の見学

#### ⑤地域への研究成果の還元

・次の4つの地域課題研究(共同研究)を行い、地域還元を行う。

##### ★長岡地域産業(製造業等)競争力に関する調査研究

…企業の競争力の現状を把握し、グローバル経済下の競争に勝つ方策(人材・技術・商品開発・地域製品の販路等)を提言。

★長岡地域＜創造人材＞に関する調査研究…長岡地域の専門人材の存在と活躍状況を調査、育成方策を提言する。

★少子高齢化・人口減少に関する調査研究…地区別人口動向将来推計と効果、アンケート実施し、対応策・活性化方策(交流人口含む)を提言する。

★ボランティア活動に関する調査研究…市民協働の柱であるボランティア組織・活動の現状を把握し、今後の活躍の方向性・方策を提言する。

#### ⑥地域との共同研究

・上記の研究に加えて、教員の地域志向教育研究を毎年6件程度実施し(例えば、自治体環境報告書の分析、地域の中小企業承継計画、公共施設の老朽対応等)、地域還元する。

7

## 主な取組事業③

### …＜社会貢献＞＝地域活性化・人材育成



まちなかキャンパス

#### ⑦地域活性化の推進(コミュニティ・中山間地活性化)

・学生の地域活性化関連プロジェクトと連携して、悠久山地区・東山地区の活性化、長岡市・地域活性化団体との連携、市内他地域(山古志、栃尾地区等)の活性化策を推進する(「地域活性化研究会」設置)。

#### ⑧まちづくりを推進する市民公開講座を開催(まちなかキャンパス)

##### 企業競争力を支えるイノベーション人材を養成

・長岡市民のニーズに対応し、まちづくりを推進する市民公開講座を「まちなかキャンパス」で開催する(まちづくり・ボランティア講座を積極的に開設)。  
・地域中小企業・行政等の専門・基幹人材の育成を目的にした、企業人対象のイノベーション人材養成講座を開講する。新事業構想、商品企画、農商工連携、事業承継、ものづくりマネジメント、戦略経営、起業家育成、政策づくり、地域づくり(初級、上級)コースなど。

#### ⑨毎年、5名の起業家を輩出(ハイテク、女性、シニア起業家等)

・長岡市、長岡商工会議所等と連携し、社会人起業家を育成する常設の「長岡起業家塾」を開設。ハイテク、女性、シニア、ソーシャルビジネスも含めたビジネスプラン作成講座とする。夜間、年2回(5～7月、10～12月)開講。日常的な起業相談・指導、小・中・高校生への起業教育も行う。

8



## 補助期間終了後の継続性

### ・教育面

申請書に掲載した対象授業科目については、従来のGPプログラムと同様補助期間終了後も本体予算に費用を計上し、継続可能。

### ・研究面

外部資金(科学研究費、委託費等)の確保により、継続可能。  
地域課題の選定を市等と緊密に連携する必要あり。

### ・社会貢献

大学本体予算と受講者負担を兼ね合わせて、継続可能。

### ・人件費面

採用予定教員の専門分野はカリキュラムの重要な要素であり、教員の雇用継続。コーディネーター2名は、地域連携研究センターの活動を左右する要素であり、大学本体予算以外の人件費手当を検討し、継続可能を目指す。

平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業」申請書（概要）（長岡大学）

大 学 名	長岡大学
事 業 名	長岡地域＜創造人材＞養成プログラム
申 請 者	内藤敏樹 学長
事 業 者	品川英夫 中越学園理事長
事 業 担 当 者	原田誠司 副学長
連携する自治体	長岡市
企業等各種団体・機関	長岡商工会議所、日本政策金融公庫長岡支店、一般社団法人全国信用組合中央協会、公益社団法人中越防災安全推進機構、株式会社北越銀行、NPO法人長岡産業活性化協会NAZE、NPO法人多世代交流館になニーナ、NPO法人市民協働ネットワーク長岡
学 部 等	経済経営学部
申 請 経 費	平成 25 ～ 29 年度（5 年間）合計 約 2.7 億円
事 業 概 要 (400 字以内)	<p>本プログラムは、長岡地域の地域課題（産業活性化、社会課題解決及び地域・コミュニティ活性化）に向き合い、課題解決・価値創造を担う専門的能力を身につけた学生・社会人＝＜創造人材＞の養成を通して、この地域課題に答えようとするものである。</p> <p>教育面では、①諸専門的能力の養成、②地域学修科目の拡大、③地域学修科目による社会人基礎力等の養成、④学生起業人材の養成、を行う。</p> <p>研究面では、主な地域課題の研究（創造人材・人口減少・ボランティア活動・産業競争力研究等）に加え、地域志向教育研究にも注力し、成果の地域還元を図る。</p> <p>社会貢献面では、①地域活性化の推進、②市民講座・企業人セミナーの開催、③地域起業人材の養成、に取り組む。</p> <p>以上の事業の推進を通して、「＜創造人材＞養成で地域に貢献する大学」（地域で役に立ち、頼りになる大学）へと本学を改革する。そのため、カリキュラムの改革、地域連携の強化、推進体制の確立に努める。【398 字】</p>

## 平成25年度「地（知）の拠点整備事業」計画調書（長岡大学）

### I 大学等の目的・目標を踏まえた「地域志向」

#### 1 大学等の目的・目標

長岡大学を設置する学校法人中越学園の起源は、明治38（1905）年に創設された「斎藤女学館」にさかのぼる。創設者の斎藤由松先生は女子教育をベースにしながらも、「実際生活を適切ならしめる、所謂、役に立つ人の養成」をめざし、人格形成と実学指向を極めて重視した教育を行った。斎藤先生の実学志向は小林虎三郎の「米百俵の精神」に相通じるものであった。本学は、この斎藤先生の教育観を歴史的に継承し、21世紀の大学教育に活かすことが不可欠であると評価し、「幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進」を建学の精神としている。また、本学の前身である長岡短期大学の建学の精神である「地域社会に貢献し得る人材の育成」を継承し、地域に開かれた大学としての一層の充実、発展を図ることとした。

以上から、本学の建学の精神は、次の2つに明示されている（平成21（2009）年5月度教授会、学校法人中越学園理事会確認）。

＊幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進

＊地域社会に貢献し得る人材の育成

さらに、本学の目的は大学の本分として次のように定められており、本学の地域志向は、上記の建学の精神の観点から大学の本分を見据えつつ、展開されてきた、と言える。

「広く豊かな教養を授けるとともに、深く専門の学術を教授・研究し、実践的、創造的な能力を備えた有為な人材を育成して、人類の福祉と文化の向上に貢献すること」（学則第1条第1項）。

#### 2 大学等の目的・目標を踏まえた「地域志向」

##### ★長岡大学の「地域志向」の位置づけ

本学の「地域志向」は、上記の＜建学の精神＞に位置づけられているが、具体的には、次の理念・目標に表現される。

☆経済経営系の大学として、地域産業の人材ニーズに応えた実践的な能力を身につけた若者人材をおくりだし、地域経済の発展に貢献する。

☆大学の知的資産の活用により、市民・企業人向け講座により学習機会を提供するとともに、地域課題研究成果の還元や地域活性化に積極的に取り組む。

この基本的観点が、教育、研究、社会貢献に貫かれている。「地域志向」の内容は次の通りである。

##### ★教育面

本学の教育（産学融合教育プログラム）は、大きく、専門教育（資格対応型専門教育プログラム）とキャリア教育（ビジネス展開能力開発・産学連携キャリア開発教育プログラム＝社会人基礎力養成）から構成されている。平成18～21年度に選定された2つの文部科学省・現代GP教育プログラム（「産学融合型専門人材開発プログラム」および「学生による地域活性化提案プログラム」）は、主として、後者のプログラムであり、地域志向の教育（地域の企業との連携により、企業講師、現場・企業体験、地域課題解決授業等）を導入し、成果をあげた（こうした実践的能力形成により、就職内定率は向上、平成25年3月卒業生の就職内定率は99.0%）。

今回は、これまでの成果の上にたち、地域課題解決をより明確に意識した＜地域連携型キャリア教育＞として発展させ、将来の地域社会の発展を担う＜創造人材＞（課題解決型・価値創造型専門人材）の育成をめざす。

##### ★研究面

地域課題解決（主として新潟・長岡地域）に関する本学教員の調査・研究は、国（科学研究費等）や自治体（受託調査研究等）等の研究資金を確保して展開されてきた（教員個人、地域研究セン

ター等)。個々の教員の県内地域課題の調査研究（産業等）成果の地域への還元は、情報発信等（公開シンポジウム、研究年報等）の形で毎年行っている。同時に、地域課題解決型の受託調査研究（国のMOT人材育成教育、新潟県の起業家教育等競争的資金）が、新たな社会貢献事業（社会人学び直しイノベーション人材養成講座、地域若者起業家塾）の開始につながり、継続し、企業の専門人材育成に役立っている。

今回は、この成果の上に立ち、長岡市等との問題意識の協議を経て地域課題解決研究テーマを設定する〈地域課題対応型連携研究〉を展開し、その成果を教育と地域社会に還元する。とくに、創造人材育成や人口減少への対応、産業競争力強化など、地域の発展に不可欠な課題解決テーマに取り組む。

### ★社会貢献面

本学独自の社会貢献組織（地域研究センター、生涯学習センター）により、地域の課題・ニーズに対応した自主研究、受託研究、人材育成講座及び情報発信（公開シンポジウム、講演会、研究年報等）を継続的に行い、高い評価を得てきた（大学の地域貢献度ランキング調査で全国上位にランクされる）。

今回は、まず、地域研究センターと生涯学習センターを再編・一本化した「地域連携研究センター」を設立し、社会貢献事業の推進組織面での強化、拡大を図る。その上で、上記の〈連携研究〉による地域還元の推進のほか、市民、企業人の〈創造人材〉育成に注力するとともに、本学総体での、様々な地域活性化の活動領域への積極的参加をめざすことで、〈地域活性化と人材育成〉を推進する。

## II 「地域」の設定

### 1 「地域」の図

対象地域である新潟県長岡市は、平成17～22年の間に11市町村の合併により誕生した。長岡市、中之島町、越路町、三島町、山古志村、小国町、和島村、寺泊町、栃尾市、与板町、川口町の11市町村。



### 2 「地域」の課題等

#### ① 「地域」に含まれる各自治体の人口と財政力の現状

都道府県・市区町村	H 22 国勢調査人口	財政力指数 (21～23 平均)
新潟県長岡市	282,674 人	0.617

## ②「地域」の課題

本学の人的資源（経済経営系学部の人材）やこの間の地域活性化の取り組み実績を踏まえ、今回の申請による解決を図ろうとする長岡地域の課題を整理すると、次の通りである。

**★まず第1の課題として、産業の活性化による地域経済の発展**をあげなくてはならない。経済のグローバル化に伴う国内外の企業・産業大競争における生き残りをめざして、長岡地域の企業・産業の競争力の向上により、地域の就業機会を維持・拡大し、産業空洞化を回避しなければならない。同時に、創業・起業活性化による新産業を育成し、産業の新陳代謝による地域経済の発展を図る必要がある。その鍵は、価値を生む人材育成にあり、そこに焦点を絞って、産官学の連携で強力に推進する必要がある。

**★第2は、市民協働による社会課題の解決**である。少子高齢化や環境問題等に伴う市民生活上の社会諸課題の改善・解決である。高齢社会の進展に伴う健康（スポーツ等）、医療、福祉（介護制度等）の問題、地域社会活性化をリードする教育・文化（祭り、イベント等）、国際交流の促進、さらに深化する環境問題（3R、環境教育、環境経営、自然環境等）など、多様な市民生活上の課題解決への取り組みが求められている。行政の施策と連携した市民協働（ボランティア活動等）の広がりによる対応が不可欠であり、そうした課題解決を担う人材の育成が重要になる。

**★第3に、地域・コミュニティの活性化**をあげなくてはならない。少子高齢化の進行等による地域・コミュニティの人口減少（過疎化）傾向が拡大し、活力の劣化が見られる。合併による広域化も加わって、長岡市内の各地域・コミュニティの活性化は、喫緊の大きな課題となっている。各地の地域資源（歴史・文化・産業等）の発掘や地域間交流の活発化等による〈脱衰退・新しい活性化〉が、里山地域から中山間地域まで、求められている。市民協働活動の充実・拡大とボランティア人材の養成により、地域・コミュニティの活性化を推進する必要がある。

## 3 当該「地域」を対象とする理由

### 1 大学の地理的要因と歴史

- ・長岡大学（2001年度開学）は、前身の長岡短期大学（1971年度開学）時代以来、長岡市悠久山地区に立地し、長岡地域－新潟県の高等教育の一翼を担ってきた。
- ・短期大学時代は、社会貢献の組織として、地域研究センター（1991年）、生涯学習センター（1994年）の両組織を設立し、地域貢献・連携の諸活動を精力的に展開した。具体的には、地域研究センターでは、地域に関する自主研究（産業構造、ニュービジネス、地域活性化、人口問題等）、長岡市等からの委託調査（産業、地域開発等）の実施、その成果の情報発信（シンポジウム等）、経済経営系人材育成講座、研究年報刊行などを継続的に行い、地域での信頼を得ることができた。また、生涯学習センターでは、市民公開講座（文化、情報、簿記、語学等）を毎年継続開催し、多くの市民の参加を得ることができた。

### 2 長岡大学における地域連携活動の展開

#### (1) 連携協定等

- ・3大学単位互換協定……2001年4月に、長岡大学は、長岡市内の2大学（長岡技術科学大学、長岡造形大学）と単位互換協定を締結した。
- ・長岡商工会議所との連携協定……2005年4月に、長岡商工会議所と「事業連携に関する覚書」を締結し、同年度から「産学融合型専門人材開発プログラム」（2006年度現代GPに選定）を開始した。



- ・金融機関等との連携協定……2005年12月に北越銀行、2007年11月に国民生活金融公庫長岡支店、2008年1月に全国信用組合中央協会との間で、連携協定を締結した。
- ・長岡市との連携協定……2007年4月に、「長岡市と長岡大学との連携に関する協定書」が締結され、教育・文化から産業、環境、まちづくりまで包括的な連携・協力関係が形成された。なお、長岡市域の本学以外の2大学（長岡技術科学大学、長岡造形大学）1高専（長岡工業高等専門学校）も長岡市と同様の連携協定を締結している。
- ・長岡市内3大学1高専包括的連携協定……2013年2月に、長岡市内の長岡大学、長岡技術科学大学、長岡造形大学及び長岡工業高等専門学校は、教育研究、地域貢献等包括的な連携協定を締結した。

## (2) 地域連携活動

上記の連携協定等をベースにした、主な連携活動は次の通りである。

### ①教育面

- ・キャリア科目（約20科目）において、企業と連携した企業講師授業、企業現場体験が継続的に実施され、実践的な知識・体験を身につけている（2006～2008年度キャリア・現代GP以降）。
- ・3・4年専門ゼミの地域課題解決型地域活性化教育プログラムが長岡市・NPO・地区町内会等との連携（指導・支援）により継続的に展開され（6年間で54テーマ）、学生の社会人基礎力形成に大いに成果をあげている（2007～2009年度地域活性化・現代GP以降）。
- ・地域企業の人材ニーズに対応した資格取得、キャリア（就職力）形成により、高就職内定率（2011年度97.4%、2012年度99.0%）を達成している（2009～2011年度テーマB・学生支援推進プログラム以降）。

### ②研究面

- ・科学研究費補助金・学内研究費活用及び自主研究のうちの地域関連研究は、産業競争力比較、県経済予測、人口推計、地域予測、地域イノベーションシステム、北陸新幹線延伸問題、地域所得分析、地域産業連関、地場産業、地域経営史・産業史、産業集積、地域金融など多岐にわたる（8年間で40件）。
- ・受託調査としては、長岡市からの高齢者、障害者、サービス産業、成長産業等、新潟県等からのキャリア教育、起業家育成等、国・経済産業省からの雇用問題、MOT調査等を実施した（12年間で約30件）。

### ③社会貢献面

- ・市民公開講座……文化、情報、簿記等開学以降12年間で、55講座、延べ1,000名の受講者にのぼる。
- ・イノベーション人材養成講座（経済経営系講座）……ものづくりマネジメント、経営革新、商品企画、地域戦略等2007年度以降6年間で、20講座、延べ500名の社会人受講者にのぼる。
- ・シンポジウム……地域イノベーション、産業競争力、北陸新幹線問題、人口減少問題、地域所得、事業承継等開学以来12年間、毎年1回シンポジウム開催、毎回約100名の参加を得ている。
- ・産業活性化への参加……NPO法人長岡産業活性化協会の理事、部会に教員が参加し、活動を担う。

## Ⅲ 地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状と達成目標

### 1 全体

本「長岡地域＜創造人材＞養成プログラム」の全体概要は、図表1に示す通りである。以下、概説する。

#### (1) 地域課題と創造人材

地域課題は、産業活性化、社会課題解決及び地域・コミュニティ活性化の3つに設定している。本プログラムは、こうした地域課題と向き合い、地域課題解決・価値創造を担う専門的能力を身につけた学生・社会人＝＜創造人材＞の養成を通して、この3つの地域課題に応えようとするものである。

★＜創造人材 Creative Talents＞とは、科学者、技術者、経営者、諸専門家、音楽家、芸術家などいわゆる専門的職業従事者(国勢調査)を指す。近年の研究(R. フロリダ等)で、＜創造人材＞が経済社会の発展、競争力の源泉になっていることが明らかにされた。本申請では、本学の経済経営系大学という性格から、課題解決・価値創造を担うマネジメント系専門人材、起業家、政策づくり専門人材、地域活性化・まちづくり専門人材、ボランティア・リーダーなどを指すものとする。

#### (2) 教育面（地域連携型キャリア教育）

3つの地域課題に対応できる教育として、①諸専門的能力の養成、②地域学修科目の拡大、③地域学修科目（キャリア教育）における社会人基礎力（社会人として通用する能力）等の養成、の3つを行う。①は上級の情報や専門資格取得による専門人材育成、②は19科目から33科目に拡大、③は、ボランティア活動への参加（社会貢献）を通じたボランティア・スキルの養成、課題解決提案（社会貢献）を通じた社会人基礎力の養成などを行う。産業活性化の課題にたいしては、④学生起業人材の養成を行う。これにより、起業家予備人材の輩出と地域の学生の起業家精神の涵養をめざす。

教育面では、専門能力、ボランティア・スキル、社会人基礎力を身につけた学生と学生起業家の養成をめざす。

#### (3) 研究面（地域課題対応型連携研究）

研究面では、①地域への研究成果の還元、②地域との共同研究、に取り組む。①は、3つの地域課題説明・解決に関する、創造人材・人口減少・ボランティア活動等の3つの共同研究、及び、産業活性化に資する産業競争力研究、にそれぞれ取り組み、その成果の地域還元（公開シンポジウム等）を行う。②は、本学教員の地域志向型教育研究による共同研究であり、これも活発化し、地域課題解決に資する。

#### (4) 社会貢献（地域活性化と人材育成）

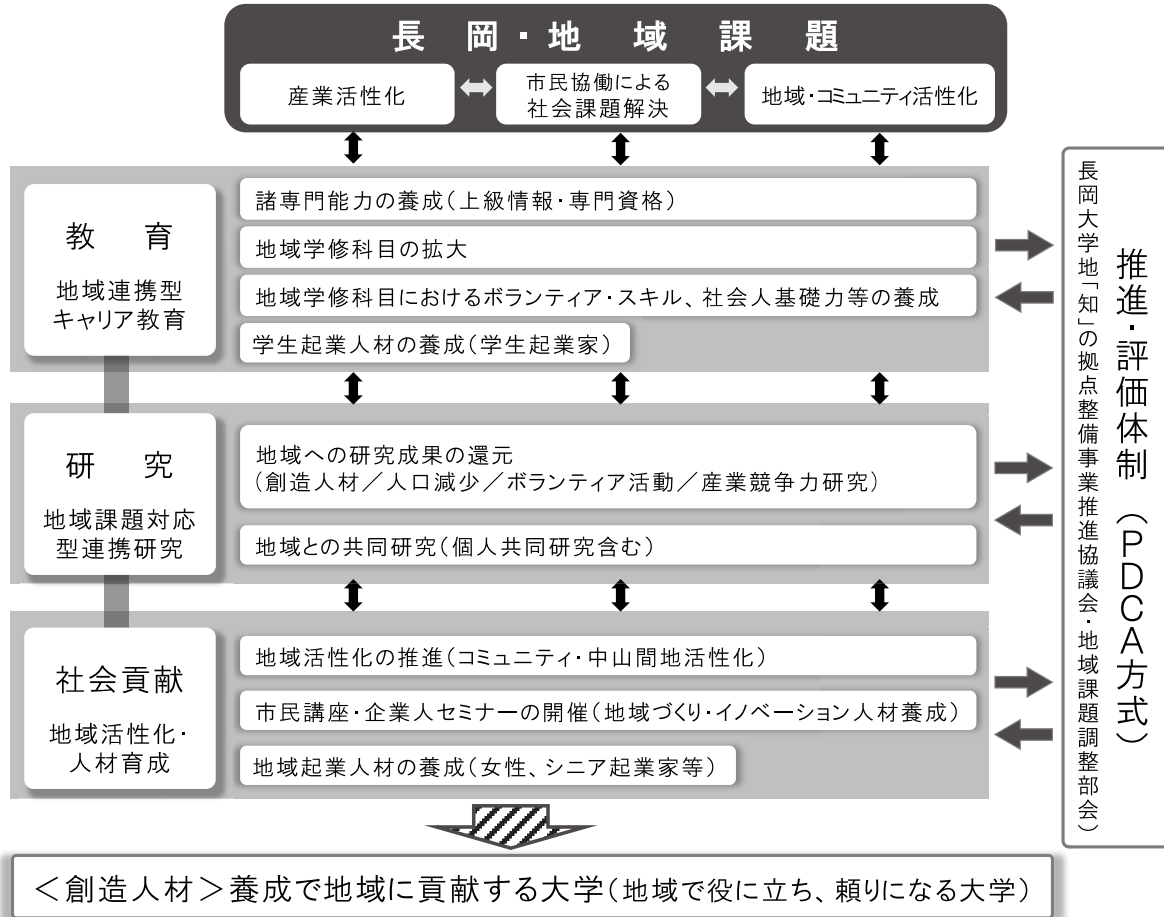
社会貢献面では、①地域活性化の推進、②市民公開講座・企業人セミナーの開催、③地域起業人材の養成、の3つの事業に取り組む。①は3地域課題に対応して、教育面の学生の地域活性化・ボランティア活動と連携するとともに、本学立地地区（悠久山地区）の活性化等から他の地域活性化に拡大して、取り組む。②は、市民公開講座で課題解決をめざした地域づくり人材・ボランティア養成、企業人セミナーでイノベーション人材を養成し、企業価値創造・企業競争力強化に取り組む。③は女性・シニア含む起業家育成による創業・起業、ソーシャルビジネス起こしを促進し、新産業育成に資する。

#### (5) 大学改革の方向

以上の事業の着実な推進を通して、「＜創造人材＞養成で地域に貢献する大学」（地域で役に立ち、頼りになる大学）へと改革する。「地域に役立つ大学」は、長岡の伝統である＜米百俵の精神＞の現代における継承・実現でもある。そのため、カリキュラムの見直し・改革（地域学修科目、とくにボランティア科目、地域活性化科目、起業家塾の拡大・充実）の推進、地域

連携（長岡市等）の強化、さらに、地域志向事業全般の推進・評価体制（地域連携研究センター設立等とP D C Aの徹底）の確立を図る。

図表 1 長岡地域<創造人材>養成プログラム 全体図



## 2 教育

### (1) 諸専門能力の養成

	平成 25 年度	平成 29 年度 (目標)
諸専門能力の養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>資格対応専門教育プログラムにおいては、学卒生に求められる上級情報処理能力（ITパスポート、Excel / Word 1・2級等）と専門能力（日商簿記1・2級、販売士1・2級等）の取得を、正規授業に加えて、対策講座の充実により推進する。学生TAも十分に活用する。</li> <li>平成25年度の目標は、情報資格取得者各学年20%、専門資格取得者各学年10%。</li> <li>キャリア教育プログラムでは、地域学修科目において、社会人基礎力等を養成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 同情報資格の取得目標 - 卒業生数の60%</li> <li>* 同専門資格の取得目標 - 卒業生数の40%</li> </ul>

(2) シラバスにおいて地域に関する学修を行うことを明示している授業科目数と履修学生数

	平成 25 年度	平成 29 年度 (目標)
シラバスにおいて地域に関する学修を明示している授業科目数と履修学生数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目数 - 19 科目</li> <li>・履修学生数 - 680 人 (延べ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目数 - 33 科目目標</li> <li>・履修学生数 - 1,000 人 (延べ)</li> <li>* 各コースの代表科目に地域学修を加える</li> </ul>

(3) 地域学修科目による社会人基礎力等の養成

	平成 25 年度	平成 29 年度 (目標)
現場感覚・知識の養成 (3 課題対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学修 14 科目 (後期) で、体験型授業 (2 限分企業講師、1 限現場体験学修) 実施</li> <li>* 体験型授業数 42 回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同授業 - 33 科目に増加</li> <li>* 体験型授業数 99 回</li> </ul>
ボランティア・スキルの養成 (3 課題対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア体験 I 授業で、ボランティア・スキルを養成。学生リーダー養成、ボランティア・アドバイザーを実施、配置。* 単位取得学生数 20 名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 卒業生で同授業 I、II どちらか履修学生割合目標 - 卒業生の 80%</li> </ul>
社会人基礎力の養成 (3 課題対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3・4 年ゼミナール (2 年生希望者含む) の地域活性化プログラムで、地域課題の調査・分析・提言等実施</li> <li>* 8 ゼミ 8 課題、参加学生 81 名 (40%)</li> <li>・平成 26 年度から、課題解決型インターンシップ = インターンシップ II (従来は I) 科目を新設 (2 単位)。商店街等で職場体験しながら、活性化提案等を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼミ数・参加卒業生数割合目標 - 3・4 年ゼミ 14、80%</li> <li>* 「社会人基礎力育成グランプリ」決勝大会入賞をめざす。</li> <li>・インターンシップ II 学生参加率 20% (I はその 3 倍、60%) 目標。</li> <li>* 同上全国大会入賞めざす。</li> </ul>

(4) 学生起業人材の養成

	平成 25 年度	平成 29 年度 (目標)
学生起業人材の養成 (産業活性化対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度から、従来の起業家塾 (夏期集中、2 単位) を基礎に、通年の長岡地域の学生起業家塾を開講する。</li> <li>* 参加学生 30 名 (従来 25 名)、新潟県キャンパスベンチャー優勝</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長岡地域の学生起業家輩出の拠点形成をめざす。</li> <li>* 年間参加学生数 100 名</li> <li>* 全国のビジネスプラン・コンテストに応募・入賞</li> </ul>

### 3 研究等

#### (1) 地域への研究成果の還元

	平成 25 年度	平成 29 年度 (目標)
地域への研究成果の還元の状況 (3 課題対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長岡地域&lt;創造人材&gt;の調査研究(平成 25～26 年度)、少子高齢化・人口減少の影響に関する調査研究(平成 26～27 年度)、ボランティア活動に関する調査研究(平成 27～28 年度)の成果をとりまとめ(提言、報告書)、各 2 年度目に公開シンポジウムで社会還元を行う。</li> <li>・毎年度、地域課題研究会を開催し、その成果を講演会・公開シンポジウム等の形で、社会還元を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・&lt;創造人材&gt;の育成プログラム、地域・コミュニティ活性化仕組み(人口減少対応)、ボランティア活動マニュアルを成果としてとりまとめ(報告書)、本学・地域の実践的指針とする。</li> <li>・上記指針と地域課題研究会の成果を含め、公開シンポジウム等で社会還元を行う。</li> </ul>
地域への研究成果の還元 (産業活性化対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長岡地域産業競争力に関する調査研究(平成 25 年度)を実施し、その成果(提言、報告書)を公開シンポジウム等の形で、社会還元を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同調査研究の提言の具体化状況をとりまとめ、改善方策を提示する(公開シンポジウム。行政、経済団体、企業に対して)。</li> </ul>

#### (2) 地域との共同研究

	平成 25 年度	平成 29 年度 (目標)
地域との共同研究数と教員数 (3 課題対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の 4 地域課題研究を長岡市等との共同研究で行う。1 課題 4 名程度の教員が参加する。</li> <li>・平成 25 年度……上記 4 地域課題研究の全体計画の作成、産業競争力と創造人材の 2 研究を行う。10 名程度の教員が参加。 また、平成 25 年度の各教員の地域志向教育研究は 5 件、参加教員 5 名程度。テーマは、自治体環境報告書分析、中小企業承継計画、公共施設の老朽対策等が候補として上がっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度は、4 地域課題研究では、とりまとめを行うので、教員延べ 16 名全員参加をめざす。</li> <li>・教員の地域志向教育研究は平成 29 年度も、年間 6 件、参加教員 10 名程度をめざす。</li> </ul>

#### 4 社会貢献

##### (1) 地域活性化の推進

	平成 25 年度	平成 29 年度 (目標)
高齢化・人口減少社会における地域活性化の推進 (3 課題対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化・人口減少社会における地域・コミュニティの衰退状況の防止、再生のため、①まず本学所在の悠久山地区の活性化、②市内他地域(越路、山古志、栃尾等)の活性化にむけた貢献活動に取り組む。</li> <li>・方法－上記研究成果の具体化の上に立ち、市活性化組織や他地域との連携・ネットワーク形成を追求する。</li> <li>・平成 25 年度は、地域活性化の取組を「地域活性化研究会」を立ち上げて検討し、取組方針(本学の教育、大学の役割)を策定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・悠久山地区、東山地区での活性化の取組成果を確認できるレベルまで進める。</li> <li>・中山間地(山古志、栃尾地区等)も含めて市内地区の活性化ネットワークづくりのめどをつける。</li> </ul>

##### (2) 公開講座・セミナーの開催

	平成 25 年度	平成 29 年度 (目標)
市民向け公開講座・セミナーの開催数と担当教員数 (3 課題対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の市民向け公開講座(情報、語学、文化等)を刷新、開講。地域づくり、ボランティア関係講座も含め、まちなかキャンパス長岡で開講。</li> <li>・平成 25 年度は、市民ニーズと本学教員のテーマのマッチングを図り、開講方針を策定し、開講する(5 テーマ、5 教員程度)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマは 20 テーマに倍増し、毎年の定番講座(5 テーマ程度)と年度毎の特別講座(5 テーマ)を組み合わせ、開講する。</li> <li>・会場は、まちなかキャンパス長岡。</li> <li>・担当教員数は 20 名程度。</li> </ul>
企業人向けセミナーの開催数と担当教員数 (産業活性化対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の企業人向けイノベーション人材養成講座を刷新して、「新・イノベーション人材養成講座」を開講する。</li> <li>・平成 25 年度は、全体計画策定の上、4 講座を開講する。本学教員 2 名、外部講師 2 名。</li> <li>・また、同講座の 1 つ「ものづくりマネジメント講座」を「長岡市ものづくりインストラクター養成スクール」の連携講座として開講する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマは 12 テーマに 3 倍増し、毎年の定番講座(4 テーマ程度)と年度毎の特別講座(4 テーマ程度)を組み合わせ、開講する。</li> <li>・担当教員数は、本学教員 6 名程度、外部講師 6 名程度。</li> </ul>

(3) 地域起業人材の養成

	平成 25 年度	平成 29 年度 (目標)
地域における起業人材養成セミナーの開催数と担当教員数 (産業活性化対応)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来間欠的に開講されたビジネスプラン講座＝「起業家塾・セミナー」を、市・会議所と連携した、常設の「新・起業家塾」(女性、シニア、ソーシャルビジネス含む)を開講する。また、起業シンポ開催、起業メンターによる日常的起業支援も行い、創業・起業家を輩出する。</li> <li>・平成 25 年度は、全体計画策定の上、初級コース(8週間)を開講。次年度から、初級・上級コース(各8週間)を開講する。</li> <li>・本学担当教員は4名、外部講師4名。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、5名程度の創業・起業(女性、シニア含む)をめざす。</li> <li>・長岡市、新潟県、長岡商工会議所、企業、大学・高専、ベンチャーキャピタル等が連携し、起業家を輩出する「長岡起業家塾」制度を確立する。</li> <li>・また、小中学・高校生の起業家教育にも取り組む。</li> </ul>

IV 地域を志向した具体的な取組

〈1〉 教育

A 現状編

1) 情報処理能力・専門能力の養成

- ・平成 22～24 年度の年間平均合格者数は次のとおり。①情報処理系→Word 1 級－6 名、同 2 級－23 名、Excel 1 級－4 名、同 2 級－13 名、Web クリエイター－1 名、IT パスポート－2 名など。②専門系→日商簿記 1 級－1 名、同 2 級－3 名、販売士 1 級－1 名、同 2 級－6 名、経営学検定中級－1 名、福祉住環境コーディネーター 2 級－3 名など。
- ・3 年間の年間の受験学生約 330 名、合格者約 170 名。年平均の在籍学生数は 480 名。延べ計算で受験率約 70%、合格率約 35%。上級資格合格者は約 70 名、合格率 15%である。

2) 地域学修科目と履修学生数

- ・平成 24 年度の地域学修科目……1 年次＝環境論、キャンパスライフ入門、長岡・新潟県を知る、キャリア開発Ⅰ、ボランティア論、ボランティア体験Ⅰ、経済・経営の現場を知るⅠ、同Ⅱ、2 年次＝キャリア開発Ⅱ－1、同Ⅱ－2、ボランティア体験Ⅱ、起業家塾、地域産業政策、非営利組織の経営、企業経営研究Ⅰ、同Ⅱ、ベンチャー企業論、3 年次＝キャリア開発Ⅲ、ゼミナールⅢ、インターンシップ、4 年次＝ゼミナールⅣ、キャリア開発Ⅳ(以上 22 科目)

3) 現場感覚・知識の養成(体験型授業)

- ・上記地域学修科目のうちゼミとインターンシップ以外の 19 科目の平成 22～24 年度の年平均実績は次のとおりである。
  - ①年間総履修者数約 800 名、年間総企業講師数約 60 名、1 科目 3 名(回)の企業講師授業実施。
  - ②受講学生の評価(平成 23 年度)は、理解度(「よくわかった」38.6%、「わかった」54.6%)、役立ち度(「ためになった」48.5%、「まあためになった」41.3%)ともに、高い評価であった。

#### 4) ボランティア・スキルの養成（ボランティア体験授業）

- ・ボランティア体験Ⅰ、Ⅱ（イベント、植物園等で体験）を年間30～40名程度で実施してきた。
- ・正規のボランティア科目以外のゼミ・サークル・部活等のボランティア活動も多様に展開されている。

- ①長岡祭り参加……学友会による民踊流し100名参加、部活の米粉菓子店出店等。
- ②地域イベント等参加・支援……商店街活性化イベント参加、まちの駅等イベント支援
- ③防災活動参加……東日本大震災復興、新潟・福島豪雨復興、防災活動等参加

#### 5) 社会人基礎力の養成（3・4年ゼミ）

- ・社会人基礎力とは……アクション力（主体性、働きかけ力、実行力）、シンキング力（課題発見力、計画力、創造力）、チームワーク力（柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）、コミュニケーション力（発信力、傾聴力）の12の力。

- ・3・4年ゼミの地域活性化プログラムのここ3年間（平成22～24年度）の実施状況は次のとおり。

- ①取組件数……長岡市総合計画等から、27課題（産業8、生活・交流7、福祉・健康4、環境4、教育・文化4）を24ゼミ（3・4年ゼミ合同数）が調査・分析・提案を行った。
- ②取組ゼミ・学生数・割合……年平均取組ゼミ数8、取組ゼミ数割合44%（ゼミ総数18）、年平均取組学生数100名、取組学生数割合42%。

- ・学生の社会人基礎力は向上し、学生の満足度も上昇した（満足度調査）。就職にも好結果。

#### 6) 社会人基礎力の養成（課題解決インターンシップ）

- ・現インターンシップ（職場体験）は、3年次対象の夏期集中型（2週間）で実施している。この3年間（平成22～24年度）の実績は次のとおり。

- ①実施業種・機関数・参加学生数……業種はサービス業、卸・小売業、金融機関、公務などが多い。実施機関は年平均31、参加学生数は年平均45名。年平均参加学生割合は約31%。
- ②インターンシップの評価……インターンシップ先機関からも評価を頂いている。参加者の就職は良好で、インターンシップの効果は大きい。
- ③改善の方向……地域活性化プログラムの効果も考慮し、インターンシップの効果を一層高めるため、課題解決方式を導入した方式を新設する。

#### 7) 学生起業人材の養成

- ・起業家塾は、ビジネスプラン作成講座として、2年次対象の夏期集中授業（2単位）として、開講している。長岡技術科学大学、長岡造形大学との単位互換科目で、長岡工業高等専門学校（長岡工業）の学生も参加している。この3年間の概要は次のとおり。

- ①教授陣……本学担当教員に経営コンサルタントの専門家を教授陣に加え、現役創業起業家の講演も行い、起業家精神の醸成に資している。
- ②講座概要……4日間、朝から夕方まで、ビジネスアイデアからビジネスプランづくりを行う。最終日に、審査委員にプレゼンを行い、表彰を行う。
- ③新潟県ビジネスコンテストへの応募……このビジネスプランをベースに、県のコンテストに応募している。応募プランは2年連続で、優勝した。
- ④今後……年平均約25名の参加学生数のレベルを大幅に拡大し、地域における学生ベンチャー育成へと発展させる必要がある。



## B 取組計画

### 1) 情報処理能力・専門能力の養成

- ・上級情報処理能力……ITパスポート、Excel／Word 1・2級、Webクリエイター等8資格を対象に、情報科目に加えて、対策講座を充実させ、平成25年度の取得者各学年学生の20%程度。平成29年度には、卒業生の取得率60%程度を目標とする。
- ・上級専門能力……日商簿記1・2級、販売士1・2級、経営学検定中級、福祉住環境コーディネーター2級等10資格を対象に、専門科目に加えて、対策講座を充実させ、平成25年度の取得者各学年10%程度。平成29年度には卒業生取得率40%程度を目標とする。学生TAを活用して、成果をあげる。

### 2) 地域学修科目と履修学生数

- ・平成25年度の地域学修科目……左記平成24年度科目に、地域活性化プログラム（2年次科目）を加え、19科目。
- ・平成29年度の地域学修科目……上記19科目に以下のコース科目14科目を加えて、33科目として、拡大・充実を図る。
- \* 拡大科目……環境と社会1、金融論、財政学、地域福祉論、観光経済論、地方行政、地域経済論、流通論入門、マーケティング入門、マーケティング1、ロジスティックス、販売戦略、ライフスタイル論、消費者問題I

### 3) 現場感覚・知識の養成（体験型授業）

- ・平成25年度……上記地域学修科目14科目（後期開講科目）において、1科目平均3限分の体験型授業（企業講師授業2限、現場学修1限）を行う。体験型授業数は42限。
- ・平成29年度……地域学修科目33科目に増加するので、同様の基準で計算して、99限の体験型授業をめざす。
- ・なお、毎授業ごとに、受講学生の評価アンケートを行い、成果を確認する。

### 4) ボランティア・スキルの養成（ボランティア体験授業）

- ・仕組み……自治体等の「ボランティア活動リスト」に沿って、ボランティア体験I（1年次）、II（2年次以上）履修学生（部活含む）が取組活動を選び、ポイント制（ポイントカード）と活動報告で単位取得を可能にし、社会人として必須のボランティア・スキルを身につける。学生リーダー養成研修、ボランティア・アドバイザーを実施、配置する。
- ・平成25年度……後期に、仕組みを構築し、平成26年度から実施する。
- ・平成29年度……卒業生のボランティア体験I、II（部活含む）の科目履修割合80%をめざす。＜ボランティア大学＞のイメージを定着させる。

### 5) 社会人基礎力の養成（3・4年ゼミ）

- ・仕組み……自治体等の「地域課題リスト」に沿って、取組ゼミ（3・4年生ゼミ）が取組課題を選び、自治体等との連携（アドバイザー）のもとに、取組課題の調査・分析・解決提案・解決活動等を行い、自治体等からの成果評価を受ける。取組みの成果・課題等の満足度調査も実施する。
- ・平成25年度……8ゼミ8課題（参加学生81名、40%）に取り組む。満足度調査のリニューアル実施。
- ・平成29年度……取組ゼミ数14（80%）、卒業生参加割合80%をめざす。また、自治体等表彰、「社会人基礎力育成グランプリ」決勝大会入賞をめざす。＜社会人基礎力養成大学＞のイメージ

ジを定着させる。

#### 6) 社会人基礎力の養成（課題解決インターンシップ）

- ・ 仕組み……従来の夏期集中型はインターンシップⅠとし、インターンシップⅡ（半期、2単位）を新設する。企業等の「インターンシップ課題リスト」に沿って、履修学生が取組企業等を選び、職場体験を行いながら（ポイント制）、課題解決提案を行う。個人、グループ可。評価は受入企業が行う。
- ・ 平成25年度……後期に、仕組みを具体化し、平成26年度から実施する。
- ・ 平成29年度……インターンシップ参加学生割合80%をめざす。うち、インターンシップⅠ履修者60%、Ⅱ履修者20%目標。＜インターンシップ大学＞のイメージを定着させる。

#### 7) 学生起業人材の養成

- ・ 仕組み……夏期集中の起業家塾を後述する「長岡起業家塾」の一環に組み込んだ「学生起業家塾」（8月集中）として位置づけ直し、春（5～6月）に準備セミナー、秋（9月）にコンテスト応募ブラッシュアップ・セミナー、冬（1月）に振り返りセミナーを開催し、学生起業人材の養成を図る。
- ・ 平成25年度……起業家塾（8月集中）を前年並み（3大学1高専学生約30名）で開講し、ブラッシュアップ・セミナーを経て、新潟県主催キャンパスビジネス・ベンチャーコンテストに応募、優勝をめざす。
- ・ 平成29年度……参加学生100名規模と新潟県・他県等ビジネスプラン・コンテストでの数回入賞、学生ベンチャー1社輩出をめざす。＜学生ベンチャーの長岡＞のイメージを定着させる。

## 〈2〉 研究

### A 現状

#### 1) 研究成果の地域への還元

- ・ 科学研究費等研究と地域研究……ここ3年間（平成22～24年度）の本学教員の地域研究状況は次の通りである。
- ① 科学研究費……3年間の本学教員の科研費研究件数は16件（教員定数26名）。うち地域関連研究は5件、地域共同研究はゼロであった。
- ② 学内研究費……学内研究費A（60万円）、B（30万円）研究は3年間で8件。うち地域関連研究は4件、地域共同研究は3件であった。
- ・ 地域研究……本学の地域研究は、地域研究センターで行われている。
- ① 主研究……ここ3年間の本学教員の論文数（年1回刊行の『地域研究年報』掲載論文）は、17本。うち、主に新潟県内の地域を対象にした地域共同研究は9本であった。
- ② 公開シンポジウムでの地域還元……毎年1回、11月に地域研究センターは公開シンポジウムを開催し、地域研究成果の地域還元を行っている。具体的には次の通り。
- ★ 2010年……企業の事業承継をテーマにシンポジウム開催。事業承継のアンケート結果を報告した。
- ★ 2011年……北陸新幹線の延伸問題をテーマにシンポジウム開催。北陸新幹線延伸の波及効果分析を報告した。
- ★ 2012年……中小企業の海外展開をテーマにシンポジウムを開催。中小企業の海外展開実態に関するアンケート調査結果を報告した。
- ③ 受託研究……この3年間では、新潟県からの起業家調査2件（約130万円）、長岡市からの

福祉分野調査3件（約800万円）、産業分野1件（約50万円）の計6件であった。うち、地域共同研究は3件であった。

## 2) 地域との共同研究

- ・上記の諸研究の中で、科学研究費は研究者（教員）同士の共同研究は多いが、地域との共同研究はゼロであった。
- ・学内研究費研究や地域研究センター中心の自主研究、受託研究は3年間で15件（年間5件）であった。長岡市、長岡商工会議所が主な共同研究相手である。

## B 取組計画

### 1) 研究成果の地域への還元

- ・長岡地域＜創造人材＞に関する調査研究……平成25年度後期～平成26年度調査研究実施。平成26年11月公開シンポジウム・報告書で地域還元。約3,000社・県内自治体アンケート調査、ヒアリング、文献調査、共同研究チーム設置。
- ・少子高齢化・人口減少に関する調査研究……平成26年度後期～平成27年度調査研究実施。平成27年11月公開シンポジウム・報告書で地域還元。地域別人口動向将来推計と効果、アンケート調査、自治体等ヒアリング、共同研究チーム設置。
- ・ボランティア活動に関する調査研究……平成27年度後期～平成28年度調査研究実施。平成28年11月公開シンポジウム・報告書で地域還元。県内自治体・NPO法人等1000アンケート調査、ヒアリング、文献調査、共同研究チーム設置。
- ・長岡地域産業（製造業等）競争力に関する調査研究……平成25年度調査実施。平成25年12月公開シンポジウム等で地域還元。長岡地域約1,300社アンケート調査、ヒアリング、共同研究チーム設置。
- ・成果目標（平成29年度）……＜創業人材＞研究では、「人材育成の課題とプログラム」、人口減少影響研究では、「地域・コミュニティ活性化の仕組み」、ボランティア活動研究では、「ボランティア活動活性化指針」、競争力研究では、「競争力強化の指針」をそれぞれ策定し、地域に還元する。

### 2) 地域との共同研究

- ・上記の4地域課題研究……1研究当たり教員4名で、延べ16名の教員が参加。共同研究相手は、長岡市、長岡商工会議所、NPO法人長岡産業活性化協会、長岡技術科学大学、長岡造形大学などの担当者、教員など。
- ・上記4課題以外の共同研究……自治体環境報告書分析、中小企業事業承継計画、公共施設の老朽対策等の地域志向教育研究は、平成25年度は5件、平成29年度まで各年度6件程度をめざす。

## 〈3〉 社会貢献

### A 現状

#### 1) 地域活性化の推進

- ・学生の授業やサークルでの活動として、①上記の地域活性化プログラムにおける、まちの駅ネットワーク、セーフコミュニティ及び神谷地区の地域興しなどによる地域の方々との交流・連携が形成されつつある。②サークル・部活で、「小国地区での田植え・稲刈り」（びゅう）、「旧川口町木沢地区シャッターアート」（N-LINK）、「栃尾とうきび観音まつり」（鯉江ゼミ他）、「Eボート寺泊大会」（鯉江ゼミ他）など、学生のサークル・部活による地域活

性化への取組が進んでいる。

- ・本学が所在する悠久山地区においては、上記セーフコミュニティの取組での地域との交流、学生のウィンターコンサート（12月）などまだ、活性化の活動は少ない。今後は、新体育館の地域への積極的な開放等も含めて、地域活性化の計画的推進が必要である。

## 2) 市民向け公開講座

- ・ここ3年間（平成22～23年度）の長岡大学公開講座（生涯学習センター主催）の概要は次のとおり。

- ①講座の種類……簿記3級3回、古文書読む7回、初級Excel3回、中級Excel3回、宅建・初級韓国語・中国語初級・TOEICなど各1回、合計24講座開講。年間平均8講座開講。
  - ②受講者数……受講者数は講座によりばらついているが、3年間で約260人、年間平均88人、1講座平均11人であった。
- ・まちなかキャンパス長岡での開講講座……平成24年度にオープンした「まちなかキャンパス長岡」（中心市街地）での公開講座（まちなか大学・大学院）等は、合計16にのぼる。今後は、本学の公開講座も含めて、まちなかキャンパス長岡で開講する方向で検討する。

## 3) 企業人向けセミナーの開催

- ・社会人・企業人向けの「イノベーション人材養成講座」（平成19～21年度文部科学省・社会人学び直しプログラム採択）を補助期間終了後も継続開講してきた。ここ3年間の実績は次の通り。

- ①講座の種類……管理会計、創造性開発、地域づくり、ものづくりマネジメント、商品企画、経営革新計画の6講座（1回2.5時間×8回、夜間開講）。年間を2期に分け、1期2講座で12講座開講。
- ②受講者数……総受講者数は63名、1講座約5名の受講者（藤本教授の公開講座除く）であった。

受講者には好評であったが、受講者確保が大きな課題である。今後は、広報や企業との連携強化により、企業の人材ニーズに対応した新しい講座の開講と1講座10名の受講者確保が必要である。

## 4) 地域起業人材養成セミナー

- ・新潟県内にはいくつかのインキュベータ施設があるが、入居ベンチャー企業はごく少数である。開業率が全国下から2番目という低さを解消しなければ、雇用機会はますます減少し、人口流出を加速させよう。

しかし、長岡地域においては、創業・起業人材養成支援事業は、間欠的であり、継続性に欠けていたと言わざるを得ない。

本学は、上記の学生の起業家塾を開講していることもあり、公益財団法人にいがた産業創造機構NICOとながおか新産業創造センター（長岡市）の「起業家養成講座」の運営（講師含む）に、平成19～21年度の3年間、参加してきた（毎年、10～15名受講）。長岡商工会議所もビジネスプラン講座を開講したが、継続性に欠けていた。

- ・今後は、平成21・22年度に実施した「新潟発起業家教育推進事業」（新潟県から長岡商工会議所受託、長岡大学中心に運営・実施）の提起を受け止めて、若者＝学生の起業家塾と並行して、一般社会人（女性、シニア、ソーシャルビジネス含む）の起業人材養成に本格的に、取組む必要がある。また、小中学・高校生向けの起業家教育により、地域での多世代にわたる起業家風土形成にも取組む必要がある。

## B 取組計画

### 1) 地域活性化の推進

- ・地域・コミュニティ活性化の取組の方向……①上記教育面における学生主体の地域活性化関連プロジェクトの拡大、②長岡大学所在地・悠久山地区、東山地区の活性化取組み、③上記人口減少研究結果の具体化、④長岡市・地域活性化団体との連携方向の具体化、⑤市内他地域（山古志、栃尾地区等）の活性化、の方向で進める。
- ・平成 25 年度……上記①～⑤の概要を「地域活性化研究会」（長岡市と連携）で取りまとめる。そして、平成 26 年度の①と②の具体化方向を明確にする。
- ・平成 29 年度……学生だけでなく大学総体として、①～⑤に対応できる仕組みを確立することをめざす。

### 2) 市民向け公開講座の開催

- ・取組の方向……本学教員の講義等テーマと市民ニーズを擦り合わせつつ、くまちなかキャンパス長岡（長岡市中心市街地施設）で開講する公開講座として取り組む（ボランティア講座を積極的に開設）。
- ・平成 25 年度……教員と市民ニーズとの擦り合わせを行い、開講方針をとりまとめる。年度後期に 5 テーマ（5 教員）程度を開講する。
- ・平成 29 年度……教員と市民ニーズの擦り合わせを拡大し、20 テーマ程度に増加し、定番講座（5 テーマ程度）と特別講座（5 テーマ程度）を毎年組み合わせ、開講できる体制を整備する。担当教員数は 20 名程度。

### 3) 企業人向けセミナーの開催

- ・取組の方向……地域中小企業・行政等の専門・基幹人材の育成を目的にした、企業人対象のイノベーション人材養成講座を開講する。各コース＝夜間 2.5 時間×8 回を基本に、新事業構想、商品企画、農商工連携、事業承継、ものづくりマネジメント、戦略経営、起業家育成、政策づくり、地域づくり（初級、上級）コースなどを開講する。
- ・平成 25 年度……講座計画を作成。後期に、I 期、II 期とも 2 コースを開講する。教員 2 名、外部講師 2 名。  
その際、「ものづくりマネジメント」コースは、長岡市が平成 25 年度開講予定の「ものづくりインストラクター養成スクール」の連携講座として、開講する。
- ・平成 29 年度……開講コースは企業の人材ニーズに対応して計画し、平成 29 年度には、10 コース程度に拡大する。毎年の定番講座（5 コース）と特別講座（5 コース）を組み合わせ、地域企業の基幹人材育成に欠かせない講座として確立する。担当教員は、本学教員 6 名、外部講師 6 名。

### 4) 地域起業人材養成セミナーの開催

- ・仕組み……長岡市、長岡商工会議所、NPO 法人長岡産業活性化協会、長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡工業高等専門学校、ベンチャーキャピタル等と連携して、社会人起業家を育成する常設の「長岡起業家塾」を開設する。女性、シニア、ソーシャルビジネスも含めた幅広いビジネスプラン作成講座＝起業家セミナーとする。夜間 2.5 時間×8 回（受講者 15 名程度）を年に 2 回（5～7 月、10～12 月）開講する。また、夏期には、上記の「学生起業家塾」を開催する。年 1 回は公開起業シンポジウムを開催して起業風土を醸成する。さらに、起業メンターによる創業・起業相談を週 2 日（4 時間ずつ）開設し、日常的な起業家支援を行う。

- ・平成 25 年度……講座計画と推進組織づくりを行う。とくに、運営方法（起業家・受講者発掘方法）と連携運営組織に注力する（成果はここにかかる）。その上で、後期に、開講する。本学教員 2 名、外部講師 2 名。
- ・平成 29 年度……毎年、5 名程度の創業・起業をめざす。また、上記の長岡市他関係諸機関と連携して、地域から起業家を輩出する「長岡起業家塾」制度を確立する。また、そのなかで、地域における起業家風土形成をめざした、小中学・高校生むけの起業家教育の仕組みを確立する。

## V 学内の実施体制等

### 1 学内の実施体制の整備

#### A 現状

- 1) 学内事業推進体制（基本）
  - ・学長は、各種委員会に随時指示、各種委員会の提案・報告等を教授会（月 1 回）で審議・報告、また学長は、事務局長に指示し事務組織を動かす。
- 2) 付属機関
  - ・地域研究センターと生涯学習センターは学長がセンター長を兼務し、運営委員会（月 1 回）が運営している。運営委員長は学長に委員会結果を報告、指示を受けて進めている。
- 3) 課題
  - ・各組織間の調整機能が欠けており、事業推進のスピードが遅い。また、地域ニーズの把握・受入体制も学内調整が不十分である。

#### B 事業体制の整備計画

- 1) 学内調整、スピード及び P D C A 体制構築
  - ・学長直属の企画調整室を設置し、毎週の事務課長会議の結果を室長が学長に報告、学長決裁を受ける。学長は、当 C O C 事業を担う「地域連携研究センター」（センター長：学長）の総括マネージャー（副学長）に指示しスピーディーな事業展開を図る。
  - ・同センターは、総括マネージャー－運営委員会（月 1 回開催）－地域連携室（事務）のラインで運営。日常は学長－マネージャーで調整。年間で P D C A を回す。
  - ・各事業は、次のような組織・人員配置で進める。
- ①<授業密着事業>……「教育」の上級資格取得と体験型授業担当の事務職 1 名を新たに配置。
- ②<地域・コミュニティ活性化事業>……「教育」のボランティア体験、地域活性化プログラムと「社会貢献」の悠久山・中山間地活性化、市民公開講座の 4 事業に、事務職 1 名（+ 既存 2 名）、コーディネーター 1 名、教員 1 名を新たに配置して、推進する。
- ③<産業活性化事業>……「教育」の課題解決インターンシップ、起業家塾と「社会貢献」のイノベーション人材養成講座、起業家セミナーの 4 事業に、事務職 1 名（+ 既存 2 名）、コーディネーター 1 名を新たに配置して推進する（教員は既存）。
- ④<調査研究事業>……「研究」の 4 つの地域課題研究は、既存事務職員（1 名）と既存教員で進める。ボランティア研究は、上記新任教員が主担。地域志向教育研究は各教員が推進する。
- ・以上の①は教学課、②～④は地域連携研究センター（各事業は運営部会が推進）が担う。新規雇用は、事務職 3 名、コーディネーター 2 名、教員 1 名。

## 2) 地域課題・ニーズの反映・調整

- ・地域課題・ニーズの反映・調整は、「長岡大学地（知）の拠点整備事業推進協議会」（長岡市、長岡商工会議所、長岡産業活性化協会等の代表で構成。年1回）と同協議会内の「地域課題調整部会」（同協議会団体実務者で構成。随時）において行う。

## 2 評価体制の整備

### (1) 評価の仕組み

- ・当事業評価の基本的仕組み＝P D C Aは次の通りである。

- ①年度当初（4月）に年度計画を策定（P l a n）……地域連携研究センターで作成し、長岡大学地（知）の拠点整備事業推進協議会および地域課題調整部会で検討・修正する。
  - ②計画に沿って各事業を推進（D o）……地域連携研究センターの運営委員会を軸に、各種事業を展開する。自治体等との中間調整は、地域課題調整部会で行う。
  - ③各事業の進行管理・点検（C h e c k）……各事業の進行管理・中間点検は、同上運営委員会が随時行うとともに、年度末には年間の点検を行う。必要に応じて、地域課題調整部会の参加をえる。
  - ④年度総括と次年度計画作成（A c t i o n）……中間点検に基づく計画変更等は随時行うとともに、年度末の年度総括を踏まえた次年度計画を作成する。同上運営委員会を軸に行う。
- 以上のP D C Aを回して、当事業の評価を確実にを行い、成果をあげる。ただし、平成25年度は、9月から、このサイクルを回すことになる。

### (2) 評価指標・方法

#### 1) 教育

- ・情報処理能力・専門能力……資格取得率（取得者数／在籍学生数及び卒業生数）の上昇度合いで評価する。各種勉強会、対策講座参加者数の増加などの資格取得条件の改善等も重要である。
- ・現場感覚・知識の養成（体験型授業）……授業毎の受講者の、理解度（理解度4段階評価）と役立ち度（役立ち度4段階評価）アンケートで、評価する。また、同アンケートの受講者コメントも集約し、地域学修科目担当教員は改善等方向をまとめる（企業講師等にも結果を返す）。
- ・ボランティア・スキルの養成（ボランティア体験科目）……ポイント制（ボランティア先の4段階評価）80%＋報告書20%（担当教員評価）＝合計点で、通常成績評価を行う。ボランティア先の評価（改善点含む）も依頼し次回につなげる。また、本学としての＜ボランティア貢献表彰＞制度も検討する。
- ・社会人基礎力の養成（ゼミ・課題解決型インターンシップ）……各プロジェクト開始前と終了後の社会人基礎力の自己評価（12の能力の上昇度合いとその要因）、教員評価（同）を行う。また、成果提案について、課題リスト提供側の評価（4段階評価とコメント）を受け、改善に結びつける。
- ・学生起業人材の養成……参加学生数の増加程度が重要。起業家塾開催時においては、起業家塾開始前と終了後の社会人基礎力の自己評価（12の能力の上昇度合い）を行う。また、作成したビジネスプランについてはプレゼン当日の外部審査委員（5名）による評価（4段階評価とコメント）と、それに基づく優秀プランの表彰を行う。さらに、社会的評価を得るため、新潟県主催のキャンパスベンチャー・ビジネスプランコンテストに応募する（これは単位取得上の成績にはカウントされない）。

## 2) 研究

- ・研究成果の地域への還元……創造人材等4本の研究成果については、各共同研究チームの共同研究相手（長岡市、経済団体等）の評価（各分野の政策面活用への有効性についての4段階評価とコメント）、及び本学の教育、社会貢献面での活用有効性の大きく2面で、評価する。また、シンポジウム参加者による評価（研究成果の有効性についての4段階評価とコメント）も受けとめる。
- ・地域との共同研究……上記4研究以外の共同研究についても、4研究と同様の評価を行う。ただし、シンポジウム等での評価は、発表の有無に依存する。

## 3) 社会貢献

- ・地域活性化の状況……毎年の各地域活性化活動について、各活動の連携相手（対象）による外部評価（有効性の4段階評価とコメント）を受け、本学サイドは改善等対応を行う。
- ・市民向け公開講座・セミナー……講座毎の受講者の理解度（理解度4段階評価）と役立ち度（役立ち度4段階評価）アンケートで評価する。また、受講者アンケートのコメントも集約し、担当講師による改善等を行う。
- ・企業人向けセミナー……セミナー毎の受講者の理解度（理解度4段階評価）と役立ち度（役立ち度4段階評価）アンケートで評価する。また、受講者アンケートのコメントも集約し、担当講師による改善等を行う。
- ・地域起業人材養成セミナー……年2回の起業家セミナーの参加者の増加割合と毎年5名程度の起業家の輩出の2つで評価する。また、小中学・高校生への起業家教育は第三者評価を受ける。

## (3) 外部評価

- ・以上の評価指標・方法による個別評価と全体総括、改善方向を上記の本事業推進協議会と地域課題調整部会に報告し、評価をいただく（改善勧告含む）。

## VI 自治体等との関係

### 1 自治体との連携・協力及びその体制の整備

#### (1) 実績と今後の連携計画

##### A 現状

- ・本学は、上記のように、2007年4月に長岡市と包括的連携協定を締結している。
- ・この協定をベースにした連携・協力状況は次のとおりである。

##### <教育面>

- ①まちなかキャンパス長岡の運営……本学他2大学1高専が長岡市とともに、市民向け講座等を開講している（運営費・年50万円協賛、運営委員・学生含め6名）。本学教員の講座も10回開講。
- ②地域活性化プログラム（3・4年ゼミ）……総合アドバイザー（政策企画課）、地域連携アドバイザー（市民協働推進室、福祉保健部長寿はつらつ課、環境部、国際交流課、工業振興課、観光企画課等）の指導・支援を毎年、お願いしている。
- ③講師派遣……地域産業政策等の科目で、毎年、長岡市の職員5～6人に講師をお願いしている。

##### <研究面>

- ④委託調査……平成20年度以降の5年間に、5本の委託調査を依頼されている。テーマは、高齢者、障害者、成長産業等である。



### ＜社会貢献面＞

長岡市政策推進への協力……本学教員が専門的知見を発揮して、長岡市総合計画策定、高齢者保健会議、男女共同参画、開発審査会、図書館協議会、定住自立圏懇談会、環境審議会等多数の委員を務めて、市の政策推進に協力している。

## B 今後の連携計画

### ＜教育面＞

- ・長岡市の連絡窓口設置……長岡市市長政策室政策企画課に、本事業の長岡市の連絡窓口を設置。これにより、長岡大学側の窓口である地域連携研究センターとの日常的かつ迅速な連携・協力が可能になった。
- ・各事業の推進への支援……各事業の推進にあたっては、政策企画課が中心になって、担当部門と連絡調整し、調査研究への協力・連携（共同研究等）を行い、スムーズな事業展開を図る。
- ・地域課題・事業の評価等……地域課題の調整や事業評価について、政策企画課は「事業推進協議会」や「地域課題調整部会」における率直な指摘を行う一方、大学側は真摯に受け止め、成果をあげる。

## (2) 自治体からの更なる人的・物的・財政的支援

### A 現状

#### ＜教育面＞

- ①人的支援……上記のように、長岡大学の授業への講師派遣、教育プログラムにおけるアドバイザー等の人的支援をいただいている。

#### ＜社会貢献面＞

- ②財政的支援……長岡市は、長岡大学体育館改築に際し、同体育館を大学立地地区（栖吉・悠久山地区）の避難所に指定し、平成24年度に、財政的支援（改築費用の10% = 4,800万円）を行った。

## B 本事業に関する支援

### ＜研究面＞

- ①共同研究への人的支援……上記4研究課題について、長岡市職員がアドバイザー等の共同研究者として、常時、協力できる体制の検討を行う。

### ＜社会貢献＞

- ②中山間地等活性化への財政的支援……中山間地活性化活動の仕組みができ、長岡大学がその中心として評価できれば、補助期間終了後、長岡市として、委託事業発注等の事業支援を検討する。
- ③長岡起業家塾への人的・財政的支援……長岡起業家塾は長岡市が進めている事業の1つであり、補助期間終了後は、人的・財政的支援を検討する。

## (3) 今回の自治体との連携・協力体制整備の要因

### A 現状

- ・長岡大学と長岡市の連携・協力体制は、上記①、②に記したとおり、連携協定に基づきながらも、事業個々に対応するという経緯であった。

## B 本申請の事業体制

- ・本申請にあたっては、長岡大学の長岡市への連携・協力依頼（学長による）に対して、長岡市長がその主旨を理解し、上記の組織的な連携・協力体制を整備することとなった。
- ・長岡市は「市民協働による活力あるまちづくり」（長岡市総合計画）を市政の基本方針の第1に掲げている。長岡市長は、長岡大学のこれまでの長岡市との連携・協力関係を高く評価するとともに、本申請がまさに「市民協働による活力あるまちづくり」を飛躍的に促進する事業であると評価し、長岡大学との組織的な連携・協力体制を構築することとした。

## 2 地元企業、NPO等各種団体・機関との連携・協力及びその体制の整備

### A 現状

#### (1) 長岡商工会議所

- ・2005年に本学と連携協定を結び、教育・研究・社会貢献全般にわたり、連携・協力事業を推進してきた。
- ・本学授業への講師派遣、本学教員の商工会議所委員会等への委員派遣、受託・共同調査研究（平成21～22年度起業家育成基盤構築事業等多数）、本学シンポジウム等への会議所後援など、毎年、多くの連携・協力事業を実施してきた。本学と商工会議所は、何時でも、相談、協力し合える関係にある。

#### (2) NPO法人長岡産業活性化協会NAZE

- ・長岡地域の産業活性化（開発型企業育成）をめざすNAZEには、本学も会員として参加し、理事就任、各部会参加など、積極的に活動に参加している。
- ・本学の地域活性化プログラムの一環として、会員企業のホームページ診断事業も実施している。

#### (3) その他NPO法人

- ・本学学生の地域活動のアドバイザー・コーディネーターとして、公益社団法人の中越防災安全推進機構と多世代交流館になにわに、週1回支援いただいている。

### B 本事業に関する連携、支援、体制

#### (1) 長岡商工会議所

- ・本申請については、事業全般に賛同し、協力を惜しまない。とくに、学生と女性等社会人の起業家塾は会議所の取組み経緯もあり、組織的業務を分担して担うことも含めて、具体的に協力する。

#### (2) NPO法人長岡産業活性化協会NAZE

- ・本申請については、連携・協力できる事業については、積極的に協力する。とくに、学生による企業の課題解決提案や、イノベーション人材養成講座、長岡起業家塾には協力したい。

#### (3) その他NPO法人

- ・地域活性化ボランティア活動等については、連携し、協力したい。

## VII 事業実施計画等

### 1 事業実施計画

#### 平成25年度：

##### <教育>

- ①諸専門能力の養成……上級の情報（ITパスポート、Excel／Word 1・2級、Webクリエイターの6資格）および専門能力（日商簿記1・2級、販売士1・2級、経営学検定中級、

福祉住環境コーディネーター2級の6資格)資格取得につき、正規授業以外に、対策講座を後期に開催する。各資格対策講座1回(10時間)。

- ②現場感覚・知識の養成……後期開講の地域学修14科目(1年次=長岡・新潟県を知る、キャリア開発Ⅰ、ボランティア体験Ⅰ、経済・経営の現場を知るⅠ、同Ⅱ、2年次=キャリア開発Ⅱ-2、起業家塾、企業経営研究2、地域活性化プログラム、3年次=キャリア開発Ⅲ、ゼミナールⅢ、インターンシップ、4年次=ゼミナールⅣ、キャリア開発Ⅳ)で、各科目平均3限分を企業講師等授業にあてる。
- ③ボランティア・スキルの養成……平成25年度のボランティア体験科目は授業プログラムが決まっているので、後期に、仕組み(ボランティア活動リストからポイント制の活用、単位付与方法までの)を構築して、平成26年度実施の準備を整える。
- ④社会人基礎力の養成(3・4年ゼミ)……平成25年度の3・4年の取組みゼミ(8ゼミ)はすでにスタートしているので、各ゼミの取組みの課題について確認し、成果目標を「課題調整部会」との議論で、調整する。後期の中間報告、最終報告を経て、評価を受ける。評価項目は課題調整部会での議論により作成する。
- ⑤社会人基礎力の養成(課題解決型インターンシップ)……従来型のインターンシップⅠは、すでにスタートしている。インターンシップⅡ=課題解決型インターンシップについては、後期に、平成25年度インターンシップⅠの受入れ機関約40のなかからインターンシップⅡの受入れ機関を依頼し、進め方(仕組み)を作成する。平成26年度から実施する。
- ⑥学生起業人材の養成……8月集中の起業家塾と9月のブラッシュアップ・セミナーは前年と同様実施する。ただし、起業家塾本学以外の2大学1高専から10名程度の学生参加を確保し、総勢30名程度の起業家塾をめざす。秋の新潟県主催のキャンパスベンチャーコンテストでは連続優勝をめざす。

来年度以降の計画については、長岡起業家塾とともに後期に検討し、平成26年度から実施する。ただし、1月の振り返りについては、平成26年度計画の検討の場として、実施する。

#### <研究>

- ⑦研究成果の地域への還元……グローバル経済下での地域産業(製造業等)の競争力向上が大きな課題になっているので、平成25年度後期に、「長岡地域産業(製造業等)競争力に関する調査研究」(約1,300社対象アンケート調査)を実施し、11月シンポジウムで報告・地域還元する。また、「長岡地域<創造人材>に関する調査研究」の準備(調査票作成)を平成25年度後期に開始する。
- ⑧地域との共同研究……地域志向教育研究の進め方(個人対応の研究含め)についてとりまとめるとともに、5件程度の共同研究を行う。課題等については、地域課題調整部会での検討・調整を行う。

#### <社会貢献>

- ⑨地域活性化の推進……平成25年度は、後期に、本学の地域活性化の取組みの基本方向をとりまとめる。また、そのなかで、平成26年度の教育面の取り組み(学生の地域活性化、ボランティア活動等)、および、本学所在地の悠久山地区活性化の方向をとりまとめ、平成26年度からスタートする。
- ⑩市民向け公開講座の開催……本学の市民向け公開講座のテーマ等基本方針をとりまとめるとともに(地域づくり、ボランティア講座加える)、平成25年度後期に5講座を開講する(まちなかキャンパス長岡)。
- ⑪企業人向けセミナーの開催……平成25年度後期に、「長岡大学イノベーション人材養成講座」の基本方針をとりまとめるとともに、Ⅰ期(9~11月)、Ⅱ期(12~2月)に、各2コースずつ、開講する。「ものづくりマネジメント」コースはこの中に含める。

- ⑫地域起業人材養成セミナー……後期に、「長岡起業家塾」の構想をとりまとめ、講座計画を作成するとともに、組織的立ち上げを行う。1月に学生起業家塾の振り返りに合わせて、立ち上げの会合を開催する。平成26年度から、本格的起業セミナー等事業展開を行う。

## 平成26年度：

### <教育>

- ①諸専門能力の養成……平成25年度の対策講座に、情報系は2、専門系は4資格の対策講座を加えて、実施する。各資格対策講座は2回（10時間×2回）。
- ②現場感覚・知識の養成……年間通して、地域学修19科目（1年次＝環境論、キャンパスライフ入門、長岡・新潟県を知る、キャリア開発Ⅰ、ボランティア論、ボランティア体験Ⅰ、経済・経営の現場を知るⅠ、2年次＝キャリア開発Ⅱ－2、起業家塾、地域産業政策、非営利組織の経営、企業経営研究1、同2、地域活性化プログラム、3年次＝キャリア開発Ⅲ、ゼミナールⅢ、インターンシップ、4年次＝ゼミナールⅣ、キャリア開発Ⅳ）で、各科目平均3限分を企業講師等授業にあてる。
- ③ボランティア・スキルの養成……平成25年度の方針と「ボランティア活動リスト」（地域課題調整部会）に沿って、ボランティア体験Ⅰ（1年）、Ⅱ（2年）を開講する。参加学生は、各学年学生数の40%程度。
- ④社会人基礎力の養成（3・4年ゼミ）……平成26年度は、「課題調整部会」での課題（地域課題リスト等）、評価指標等の検討を経て、各ゼミでの活動をスタートさせる。取り組みゼミ数は、平成25年度（8ゼミ）から1ゼミ増加（計9ゼミ）をめざす。
- ⑤社会人基礎力の養成（課題解決型インターンシップ）……インターンシップⅡ（課題解決型インターンシップ）受入れ機関の募集を行い、5件程度の受入機関を確保する。参加学生は5名以上をめざす。
- ⑥学生起業人材の養成……春（5～6月）の準備セミナー、8月集中授業＝起業家塾、9月ブラッシュアップ・セミナー、新潟県キャンパスベンチャー応募（12月表彰式）、1月振り返り、の年間事業を行う。参加学生は3大学1高専で、40名程度をめざす。また、東京等の学生ビジネスコンテストへの応募を行う。

### <研究>

- ⑦研究成果の地域への還元……前期に、「長岡地域<創造人材>に関する調査研究」を実施し（自治体・企業3,000アンケート、大学・高専・専門学校アンケート、ヒアリング、文献調査、検討会議等）、11月公開シンポジウムで地域還元。後期には、「少子高齢化・人口減少に関する調査研究」を開始する。
- ⑧地域との共同研究……地域志向教育研究を6件程度行う。優先課題は地域課題調整部会で検討する。

### <社会貢献>

- ⑨地域活性化の推進……教育面の取り組み（学生の地域活性化、ボランティア活動等）、悠久山地区活性化の活動を進める。地域活性化団体との連携方策や中山間地活性化の方向の学習と活動方向をまとめる。
- ⑩市民向け公開講座の開催……教員のシーズと市民ニーズをすり合わせて、本学の講座体系を組み立て（地域づくり、ボランティア講座含む）、10講座程度に拡大し、開講する（まちなかキャンパス長岡）。
- ⑪企業人向けセミナーの開催……平成25年度調査の人材ニーズも踏まえて、「イノベーション人材養成講座」をⅠ期（6～7月）、Ⅱ期（9～10月）、Ⅲ期（11～1月）の3期に分け、最低各2コースずつ、計8コース開講する。「ものづくりマネジメント」コースもこの中に

含める。

- ⑫地域起業人材養成セミナー……起業家セミナーⅠ（5～7月、15名参加）、起業家セミナーⅡ（10～12月、15名参加）を開講する。女性、シニア、ソーシャルビジネスについては、起業動向検討のうえ、ここに盛り込む。なお、「長岡起業家塾」の講演会、シンポジウムも企画する。

## 平成27年度：

### <教育>

- ①諸専門能力の養成……平成26年度と同様の対策講座を行う。
- ②現場感覚・知識の養成……前年度の地域学修19科目に新たに14科目（1年次＝環境と社会Ⅰ、流通論入門、マーケティング入門、2年次＝金融論、財政学、マーケティング1、ロジスティックス、ライフスタイル論、3年次＝地域経済論、地域福祉論、観光経済論、地方行政、販売戦略、消費者問題Ⅰ）を加えて、企業講師等授業にあてる。
- ③ボランティア・スキルの養成……平成27年度「ボランティア活動リスト」（地域課題調整部会）に対応して、ボランティア体験Ⅰ、Ⅱを開講する。参加学生は、各学年学生数の40%程度。
- ④社会人基礎力の養成（3・4年ゼミ）……平成26年度と同様に、進める。取組みゼミ数は、平成26年度（9ゼミ）から2ゼミ増加（計11ゼミ）をめざす。
- ⑤社会人基礎力の養成（課題解決型インターンシップ）……平成26年度と同様に、5機関、参加学生5名以上をめざす。
- ⑥学生起業人材の養成……平成26年度と同様に、年間事業を行う。参加学生は3大学1高専で、60名程度をめざす。また、東京等他の学生ビジネスコンテストへの応募を行う。

### <研究>

- ⑦研究成果の地域への還元……前期に、「少子高齢化・人口減少に関する調査研究」（地域別人口推計、自治体・NPO等団体ヒアリング、文献調査、検討会議等）を行い、11月公開シンポジウムで地域還元を行う。後期には、「ボランティア活動に関する調査研究」を開始する。
- ⑧地域との共同研究……平成26年度と同様に、進める。

### <社会貢献>

- ⑨地域活性化の推進……平成26年度の活動を継続し、地域活性化団体との連携方策や中山間地活性化の活動を進める。
- ⑩市民向け公開講座の開催……平成26年度と同様に進める、10講座程度を開講する。
- ⑪企業人向けセミナーの開催……平成26年度の3期の講座に新コースを付加し、最低各2～3コースずつ、計8コース開講する。「ものづくりマネジメント」コースもこの中に含める。
- ⑫地域起業人材養成セミナー……平成26年度と同様に、進める。

## 平成28年度：

### <教育>

- ①諸専門能力の養成……平成27年度と同様の対策講座を行う。
- ②現場感覚・知識の養成……前年度と同様、地域学修33科目を企業講師等授業にあてる。
- ③ボランティア・スキルの養成……平成28年度「ボランティア活動リスト」（地域課題調整部会）に対応して、ボランティア体験Ⅰ、Ⅱを開講する。参加学生は、各学年学生数の40%程度。
- ④社会人基礎力の養成（3・4年ゼミ）……平成27年度と同様に、進める。取組みゼミ数は、2ゼミ増加で13ゼミをめざす。
- ⑤社会人基礎力の養成（課題解決型インターンシップ）……平成27年度と同様に進める。
- ⑥学生起業人材の養成……平成27年度と同様に、年間事業を進める。参加学生は3大学1高

専で、80名程度をめざす。また、東京等他の学生ビジネスコンテストへの応募を行う。

#### <研究>

- ⑦研究成果の地域への還元……前期に、「ボランティア活動に関する調査研究」（県内自治体・NPO等1,000機関アンケート、ヒアリング、文献調査、検討会議等）を行い、11月公開シンポジウムで地域還元を行う。
- ⑧地域との共同研究……平成27年度と同様に、進める。

#### <社会貢献>

- ⑨地域活性化の推進……地域活性化ネットワークづくりと中山間地活性化の活動を進める。公開シンポジウムを開催し、広く、地域・コミュニティ、中山間地活性化の方向を議論する。
- ⑩市民向け公開講座の開催……講座テーマを20テーマ程度に拡大する。定番（5テーマ）、特別（5テーマ）の大きく2本立て10講座を開始する（まちなかキャンパス長岡）。
- ⑪企業人向けセミナーの開催……「イノベーション人材養成講座」は10コース程度を定番（5コース）と特別（5コース）の大きく2本立てとし、それを、I、II、IIIの3期に割り振り、講座体系をリニューアルする。「ものづくりマネジメント」コースは、長岡市のものづくりインストラクター養成スクールとの関係で、検討する。
- ⑫地域起業人材養成セミナー……平成27年度と同様に、進める。

### 平成29年度：

#### <教育>

- ①諸専門能力の養成……前年度と同様の対策講座を開講するとともに、今後の方向について取りまとめる。
- ②現場感覚・知識の養成……前年度と同様の地域学修科目における授業を行うとともに、今後の地域学修科目のあり方を取りまとめる。
- ③ボランティア・スキルの養成……前年度と同様に進め、ボランティア体験I、II科目履修卒業生割合80%を達成し、<ボランティア大学>のイメージを定着させる。
- ④社会人基礎力の養成（3・4年ゼミ）……前年度と同様に実施し、取組みゼミは1増加し14ゼミ（ゼミ総数の80%）、学生参加率80%達成し、<社会人基礎力養成大学>のイメージを定着させる。
- ⑤社会人基礎力の養成（課題解決型インターンシップ）……インターンシップ参加卒業生割合80%、うち、I履修卒業生割合60%、II履修卒業生割合20%を達成し、<インターンシップ大学>のイメージを定着させる。
- ⑥学生起業人材の養成……前年度と同様に事業を進める。参加学生100名、学生ベンチャー1社を達成し、<学生ベンチャーの長岡>のイメージを定着させる。

#### <研究>

- ⑦研究成果の地域への還元……4本の調査研究の取りまとめを行うとともに、次に向けた研究課題と共同研究方策についての提案を行う。11月公開シンポジウムで地域還元を行う。
- ⑧地域との共同研究……前年度と同様6件程度の地域志向教育研究を行う。また、実施した地域志向教育研究の総括を行い、今後の方向を提案する。11月公開シンポジウムで地域還元を行う。

#### <社会貢献>

- ⑨地域活性化の推進……前年度と同様に活動を継続するとともに、地域・コミュニティ、中山間地活性化の方向を取りまとめ、提案する。11月公開シンポジウムとは別のシンポジウムで報告する。
- ⑩市民向け公開講座の開催……前年度と同様、10講座を開講する。今後の方向を取りまとめ、

提案する。

- ⑪企業人向けセミナーの開催……前年度と同様な講座を開講するが、企業人材に真に必要な講座の方向を取りまとめ、提案する。
- ⑫地域起業人材養成セミナー……前年度と同様な起業家セミナーを開催し、5名の起業を達成するとともに、さらに成果をあげるための長岡起業家塾の方向についての提案を行う。「長岡起業家塾」のシンポジウムも上記11月シンポジウムとは別に企画する。＜ベンチャー・起業の長岡＞のイメージを定着させる。

## 2 補助期間終了後の継続性について

### (1) 事業の継続性について

#### 1) <教育>分野について

・次の正規授業の企業・外部講師への謝金は、現代GP終了後も大学本体予算化しており、今回も同様の措置で事業継続は維持する。

★対象授業→「現場感覚・知識の養成」、「ボランティア・スキルの養成」、「社会人基礎力の養成（3・4年ゼミ）」、「社会人基礎力の養成（課題解決型インターンシップ）」、「学生起業人材の養成」の各科目

・次の正規授業以外の学習対策講座講師謝金は、大学本体予算と受講生負担で対応しており、その方向で維持する。

★対象講座等→「諸専門能力の養成」の対策講座講師謝金

・次の授業の学生交通費等は大学が定めた方法・手段で交通機関を利用する場合は、大学本体予算で手当てし、事業を維持する。

★対象授業→「現場感覚・知識の養成」、「ボランティア・スキルの養成」、「社会人基礎力の養成（3・4年ゼミ）」、「社会人基礎力の養成（課題解決型インターンシップ）」の学生の大学－現場企業間交通費等

#### 2) <研究>分野について

・地域課題に関連する調査研究については、科学研究費補助金、学内研究費および長岡市等の共同・委託研究などで、十分可能であり、補助期間終了後も継続する。

・公開シンポジウム開催費用等は、大学本体予算での対応や長岡市等との共催等の形での事業支援などで十分まかなえる。

#### 3) <社会貢献>分野について

・地域活性化の推進に関する交通費・会場費・シンポジウム費用等については、大学の計画のもとで進められるので、大学本体予算で対応する。

・次の事業の講師謝金等は、受講料、大学本体予算及び長岡市等からの事業支援（共催等）によりまかなうので、十分事業継続は可能である。

★対象事業→「市民公開講座の開催」、「企業人向けセミナーの開催」、「地域起業人材養成セミナー」、「長岡起業家塾」の事業（シンポジウム等）

### (2) 人件費について

・本申請においては、教員1名、コーディネーター2名、事務職員3名の新規採用を予定している。この6名についての補助期間終了後の対応は次のとおりであり、維持は十分可能である。

- ①教員1名……専門はボランティア、地域活性化分野を予定しており、この分野は本学の重要な

教育・研究分野でもあり、補助期間終了後も雇用を継続する。

- ②コーディネーター2名……地域活性化分野と産業分野のコーディネーター各1名であり、この分野の事業が成果をあげれば、本学だけでなく地域の成果でもあるので、長岡市や長岡商工会議所からの人的、財政的支援の可能性もあり、そうした点を十分考慮して、2名体制の維持をはかる。
- ③事務職員3名……現代GP終了後も継続している同事業事務職員もおり、事務職員3名の維持は十分可能である。

以上から、人的面での本申請事業の補助期間終了後の継続性は確保されている。

## Ⅷ 国公私を通じた大学教育改革支援プログラムの状況及び他の公的資金との関係

### 1 国公私を通じた大学教育改革支援プログラムの状況

#### ①平成18～20年度文部科学省現代GP「産学融合型専門人材開発プログラムー長岡方式ー」

このプログラムは、地域での産学連携により、学生のキャリア開発（ビジネス展開能力、資格対応教育、実践的キャリア開発、学生の自主的活動）を進めるプログラムであった（キャリアGP）。このプログラムで本学の教育体系が形成され、継続している。本申請には、専門能力養成、現場感覚養成、起業家塾等が継続している。

#### ②平成19～21年度文部科学省現代GP「学生による地域活性化提案プログラムー政策対応型専門人材の育成ー」

このプログラムは、学生（3・4ゼミ）が地域課題（長岡市総合計画をベースにした）をとりあげて調査研究し、各課題の解決策を提案するとともに、学生の社会人基礎力の向上をはかることをめざしたプログラムであった（地域活性化GP）。このプログラムは補助期間終了後も基本的に継続され、幅を広げて、今日に至っている。本申請では、社会人基礎力養成事業として継続されているが、より重要なのは、このプログラムの発展系として、ボランティア、課題解決型インターンシップ、地域活性化の推進に拡大して、本申請に盛り込まれていることである。

#### ③平成19～21年度文部科学省・社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務「長岡地域産業活性化のためのMOT教育<イノベーション人材養成プログラム>」

このプログラムは、長岡地域の企業人・社会人を対象に、事業構想、商品企画、目利き、戦略経営、地域戦略などの高度専門能力を身につけさせて、企業の競争力向上に貢献しようとするものであった。補助期間終了後も、基本的に継続し多くの専門人材を育成した。本申請においては、企業人向けセミナー＝「イノベーション人材養成講座」がより講座の幅を広げて、継承・発展されている。

#### ④平成21～23年度文部科学省・大学教育学生支援推進事業・「テーマB」学生支援推進プログラム「学生の3つの就職力一体形成支援プログラム」

このプログラムは、就職基礎力、就職活動情報力、就職活動展開力の3つの力を形成することにより、就職率・内定率の向上を図ろうとするプログラムであった。この就職力のなかに、本申請の専門能力養成、現場感覚養成などが含まれており、キャリアGP事業を継承するプログラムであった。

### 2 他の公的資金との関係

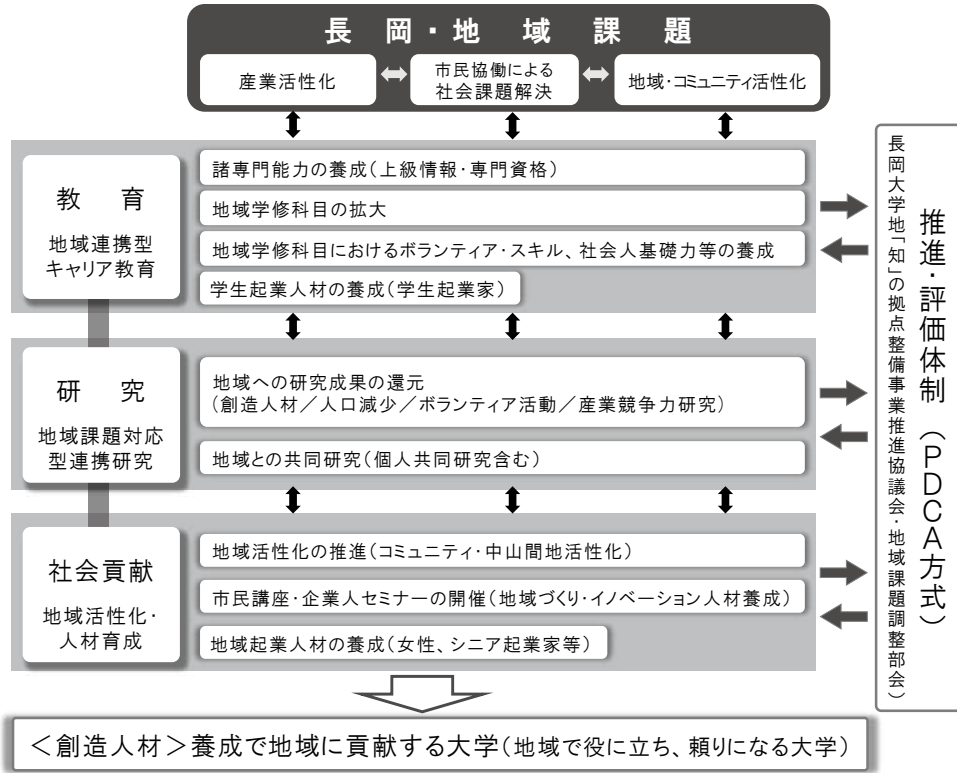
\*特にナシ



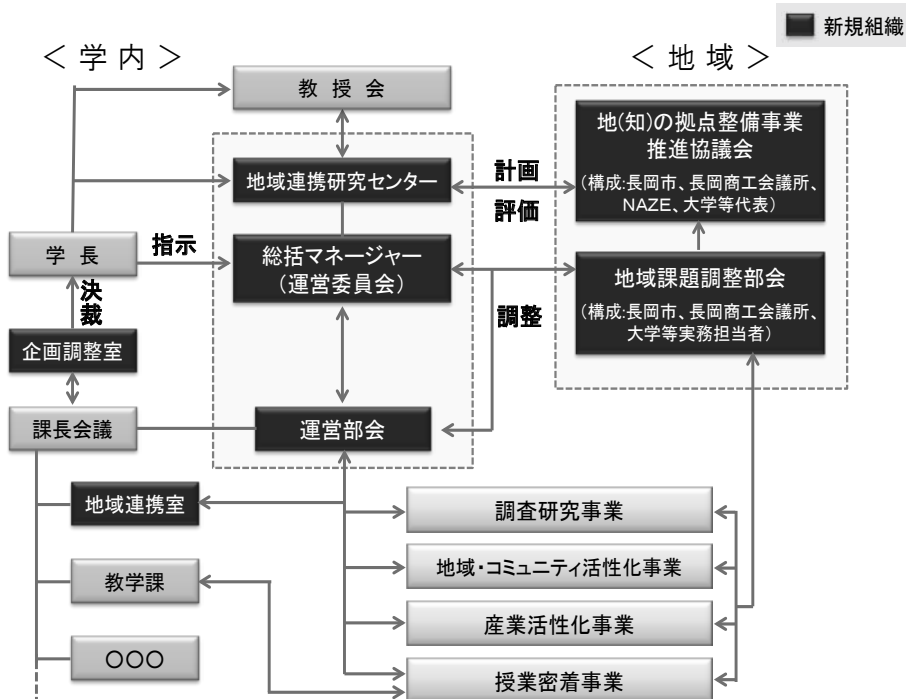
## IX 概要資料

\* 事業全体を説明する概要資料をA4 1枚で作成してください。

図表2 長岡地域<創造人材>養成プログラム 全体図



図表3 長岡大学<創造人材>養成プログラム 推進・評価体制 (P D C A方式)



<補> 参考資料

図表 1 平成 22～24 年度の長岡大学教員の地域との共同研究一覧

年度	研究者	地位	テーマ	共同研究相手
<学内研究費>				
平成 22 年度	松本 和明	准教授	長岡地域・新潟県の産業発展と企業成長の歴史的研究	長岡商工会議所
平成 23 年度	岸本 徹也	准教授	新潟県における米菓の産業集積の形成・発展メカニズム	新潟県米菓協同組合
	松本 和明	准教授	外山脩造の企業者活動に関する調査研究	長岡市
<受託研究>				
平成 22 年度	原田 誠司	教授	”新潟発” 起業家教育推進事業調査	長岡商工会議所
	鯉江 康正	教授	長岡市成長産業可能性調査	長岡市
平成 23 年度	鯉江 康正	教授	長岡市障害者生活実態調査	長岡市
<自主研究>				
平成 22 年度	鯉江 康正	教授	長岡市社会経済の将来像	長岡市
	石川 英樹	准教授	長岡地域企業の成長・発展に関する基礎調査 2010	長岡市
	吉盛 一郎	教授	環境負荷の改善に関わるビジネス	長岡市
	菊池いづみ	准教授	地域包括支援センターの創設と総合相談支援・権利擁護事業の展開－長岡市の事例をもとにして－	長岡市
平成 23 年度	鯉江 康正	教授	新幹線整備が地域経済に与えた影響事例研究	長岡市
	井本 亨	専任講師	長岡地域企業の成長・発展に関する基礎調査 2011	長岡市
	中村 大輔	専任講師	粉飾疑念企業の分析－(株)プロデュースのケース－	長岡商工会議所
平成 24 年度	鯉江 康正	教授	北陸新幹線延伸に伴う地域経済への影響分析	長岡市
	原田 誠司	教授	長岡地域企業の成長・発展に関する基礎調査 2012	長岡市

図表 2 平成 22～24 年度の長岡大学公開講座一覧

講座名	所属・職名	講師名	受講者数 (人)		
			H 22	H 23	H 24
日商簿記 3 級	本学専任講師	中村大輔	13	15	10
古文書を読む (1)	本学教授	小川幸代	14	13	8
古文書を読む (2)	本学教授	小川幸代	16	10	7
古文書を読む (3)	本学教授	小川幸代	—	—	7
中国語初級会話	本学准教授	邱 ヤク	6	—	—
韓国が強いもの	本学准教授	権 五景	11	—	—
初級 Excel 講座	本学准教授	吉川宏之	10	22	7
中級 Excel 講座	本学准教授	村山光博	14	19	7
TOEIC と併せて学ぶビジネス英会話	本学講師	羽賀ローリー	6	—	—
宅建講座	本学教授	吉盛一郎	—	8	—
ヨーガ基本講座	日本ヨーガ光麗会 新潟ヨーガ教室主宰	小野守通	—	7	—
北朝鮮における作用と反作用	本学准教授	権 五景	—	17	—
ビジネスで役立つ実用英語	本学講師	羽賀ローリー	—	7	—
初級韓国語	韓国語講師	桑野知実	—	—	9
受講者合計			90	118	55

図表 3 平成 22～24 年度の長岡大学イノベーション人材養成講座一覧

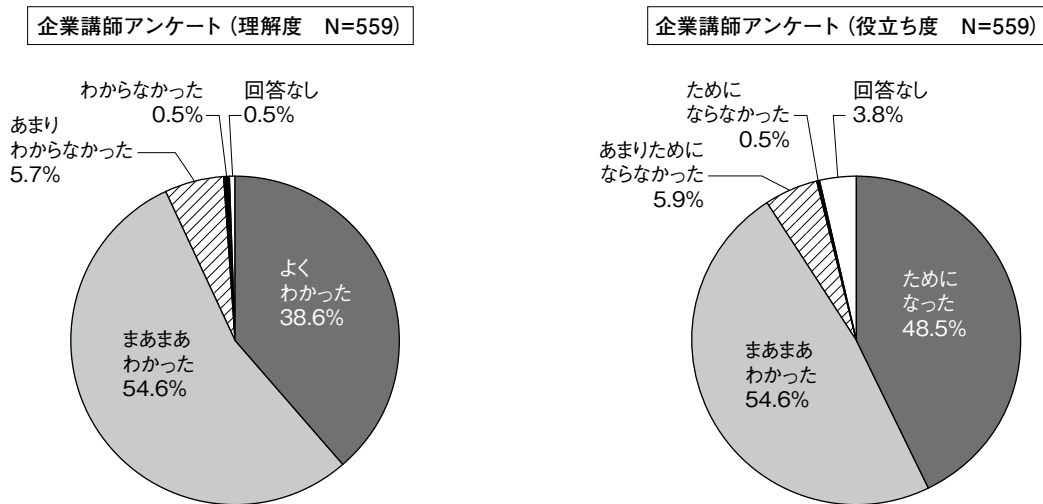
講座名	所属・職名	講師名	受講者数 (人)		
			H 22	H 23	H 24
創造性開発講座	アイ・ティール・シー(株)会長	池澤七郎	5	—	—
	(株)FUCO 社長	藤原拓			
	特許情報活用支援アドバイザー	比企修			
	本学学長	原陽一郎			
管理会計講座	本学教授	吉盛一郎	5	6	0
地域づくり講座	農林水産省大臣官房企画官	木村俊昭	13	—	—
	法政大学地域研究センター特任教授	尾羽沢信一	2	—	—
	法政大学大学院地域創造研究研究科教授	岡本義行			
	法政大学大学院地域創造研究研究科准教授	宮本いっぺい			
	長岡市市民協働推進係長	荒木 隆			
本学教授	原田誠司				
ものづくりマネジメント講座	東京大学大学院経済研究科教授兼 ものづくり経営研究センター長	藤本隆宏	53	77	62
	東京大学ものづくり経営研究センター ものづくりインストラクター	国谷晃雄	3	9	6
	東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員	佐々木久臣			
	NPO 法人群馬県ものづくり研究会事務局長	六本木敏明			
	本学教授	望戸 實			
商品企画講座	(有)エムシーエー代表	小松 俊樹			
経営革新計画講座	(有)エムシーエー代表	小松 俊樹	—	3	3
受講者合計			89	104	75

図表 4 平成 22～24 年度 検定・資格受験者・合格者の推移

(単位：人)

検定名	H 22 年度		H 23 年度		H 24 年度	
	受験	合格	受験	合格	受験	合格
Word 文書処理技能認定試験 1 級	7	6	10	4	17	9
Word 文書処理技能認定試験 2 級	61	30	42	19	46	21
Excel 表計算処理技能認定試験 1 級	8	5	3	3	6	3
Excel 表計算処理技能認定試験 2 級	35	16	35	8	40	16
PowerPoint プレゼンテーション技能認定上級	15	7	9	6	15	14
Web クリエイター能力認定試験エキスパート					1	1
経済学検定 (ERE ミクロ・マクロ) B 判定以上合格	5	2	2	1	10	5
福祉住環境コーディネーター 2 級	9	2	7	5	9	2
ピアヘルパー	20	20	12	11	33	31
IT パスポート試験 (シスアド)	22	2	3	3		
経営学検定中級	1	1				
日商簿記検定 1 級	8	0	4	1		
日商簿記検定 2 級	20	6	18	3	6	0
販売士検定 1 級	1	1	2	1	1	1
販売士検定 2 級	15	7	6	3	7	7
eco 検定 (環境社会検定試験)			1	1	1	1
合 計	411	193	321	161	278	163

図表 5 平成 23 年度 企業講師授業< 29 科目 > 受講学生アンケート結果



図表 6 平成 22～24 年度地域活性化プログラム参加状況

参加学生	4 年生	3 年生	ゼミ生数
3・4 年全ゼミ生	351	365	716
地域活性化プログラム参加学生数	146	153	299
ゼミ生参加率 (%)	41.6	41.9	41.8

参加ゼミ	4 年生	3 年生	ゼミ数
3・4 年全ゼミ数	51	52	103
地域活性化プログラム参加ゼミ数	23	23	46
ゼミ参加率 (%)	45.1	44.2	44.7

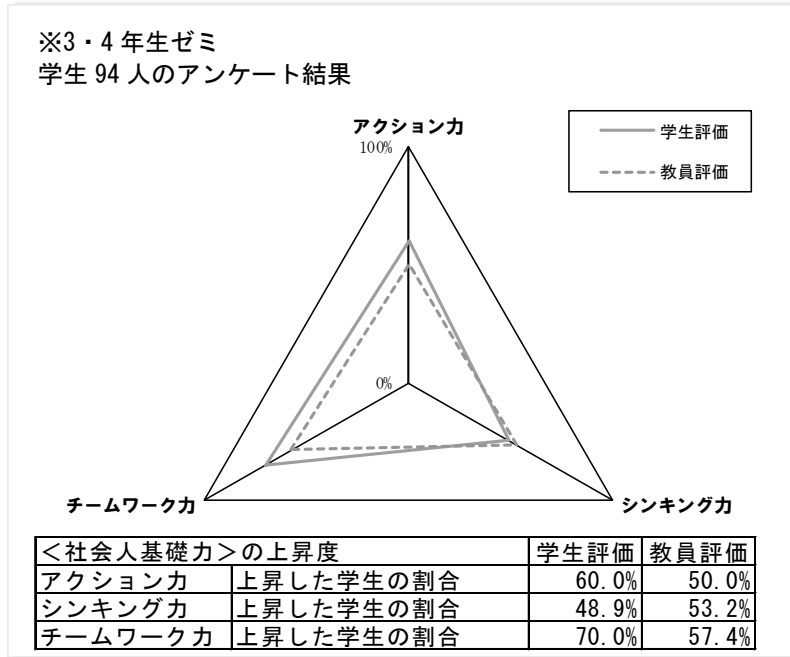
図表7 平成22～24年度 地域活性化プログラム取組一覧

分野	平成22年度ゼミテーマ
健康・福祉	長岡地域の在宅介護の現状と課題—家族介護者の負担を軽減するために—
共通施策	①楽しもう！越後長岡「まちの駅」
共通施策	②出会いの街・ながおか カレンダー製作プロジェクト
共通施策	地域コミュニティ活性化による豊かで安全・安心な暮らしを考える
経済・産業	①中山間地における地域活性化の提案と実践
経済・産業	②長岡市における特産品の東京市場販売計画：小国和紙、新潟ラーメン
環境	環境・リサイクル問題と取組みについて
経済・産業	企業の情報発信とホームページの役割（コンテンツ診断）
経済・産業	企業の情報発信とホームページの役割（システム診断）
教育・文化	グラスルーツグローバルイゼーション（草の根地球一体化）
健康・福祉まちづくり	長岡周辺地域における健康管理と予防医療の現状
環境	佐潟・福島潟・鳥屋野潟と地域との関わり・湿地の賢明な利用について
分野	平成23年度ゼミテーマ
健康・福祉	セーフコミュニティへの出発—いのちを大切にするまちづくり—
共通施策	越後長岡まちの駅の情報発信と地域づくりへの意識変化の検証
共通施策	地域の資産を生かした絆づくり—地域の魅力再発見—
経済・産業	新潟県内企業における財務診断—食料品業界二社による財務経営診断—
経済・産業	企業の情報発信とホームページの役割—コンテンツ診断—
教育・文化	グラスルーツグローバルイゼーション—草の根地球一体化—
経済・産業	企業の情報発信とホームページの役割—システム診断—
環境	環境教育とエコツーリズム—環境NPOの立ち上げとエコツアーから学ぶ—
分野	平成24年度ゼミテーマ
健康・福祉	セーフコミュニティの可能性—いのちを大切にするまちづくり—
共通施策	まちの駅ネットワークみつけ情報発信と地域への影響調査
教育・文化	十分杯の広報活動
共通施策	地域の魅力発信による絆結び—神谷の地域を知り・伝え・つなげる—
教育・文化	グラスルーツグローバルイゼーション—草の根地球一体化—
経済・産業	企業の情報発信とホームページの役割
環境	バランスト・スコアカードによる環境経営

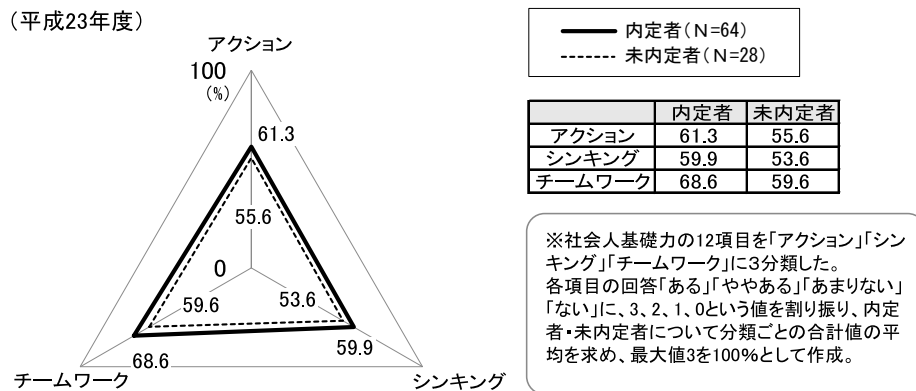
図表8 平成22～24年度 長岡大学インターンシップ機関数／学生数実績

年度	業種	機関数	構成比	学生数	構成比	参加率
平成22年 (2010)	製造	5	13.2%	6	10.9%	実参加者数 45 参加率 39.8%
	運輸	1	2.6%	2	3.6%	
	卸・小売	9	23.7%	14	25.5%	
	金融	2	5.3%	3	5.5%	
	情報	2	5.3%	2	3.6%	
	サービス業	10	26.3%	17	30.9%	
	医療福祉	2	5.3%	2	3.6%	
	公務	6	15.8%	7	12.7%	
	NPO	1	2.6%	2	3.6%	
(計)	38	100.0%	55	100.0%		
平成23年 (2011)	製造	4	12.1%	7	13.7%	実参加者数 43 参加率 32.6%
	運輸	1	3.0%	2	3.9%	
	卸・小売	8	24.2%	13	25.5%	
	金融	3	9.1%	4	7.8%	
	情報	1	3.0%	2	3.9%	
	サービス業	8	24.2%	10	19.6%	
	医療福祉	1	3.0%	2	3.9%	
	公務	6	18.2%	9	17.6%	
	NPO	1	3.0%	2	3.9%	
(計)	33	100.0%	51	100.0%		
平成24年 (2012)	製造	3	13.6%	3	10.0%	実参加者数 24 参加率 17.9%
	運輸	0	0.0%	0	0.0%	
	卸・小売	4	18.2%	7	23.3%	
	金融	2	9.1%	3	10.0%	
	情報	1	4.5%	2	6.7%	
	サービス業	5	22.7%	8	26.7%	
	医療福祉	1	4.5%	1	3.3%	
	公務	5	22.7%	5	16.7%	
	NPO	1	4.5%	1	3.3%	
(計)	22	100.0%	30	100.0%		

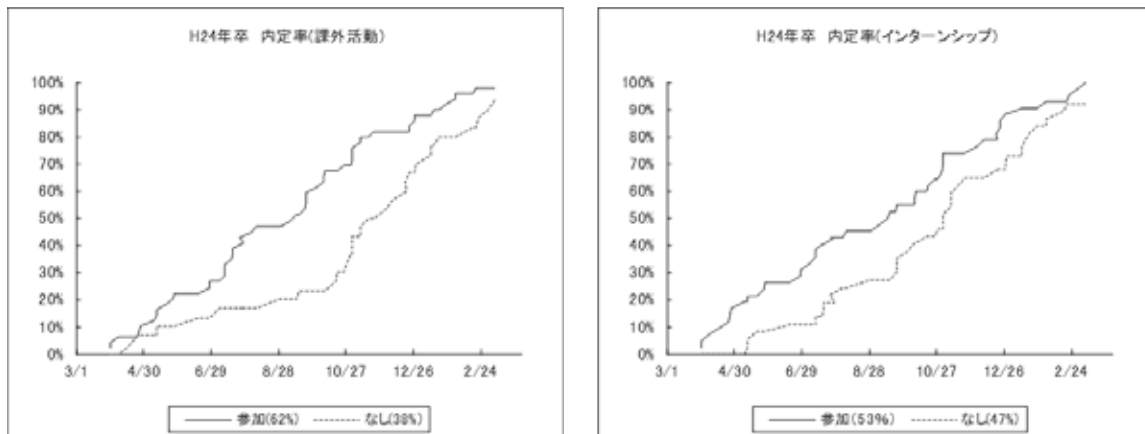
図表 9 平成 24 年度地域活性化プログラム<社会人基礎力>の上昇度



図表 10 平成 23 年度 社会人基礎力の 4 年次就職内定・未内定者別比較



図表 11 平成 24 年 3 月卒業生の就職内定時期  
(インターンシップ・課外活動、参加・不参加あり)



図表 12 平成 22 ～ 24 年度 長岡大学地域研究センター公開シンポジウム概要

(単位：人)

年 度	テーマ・基調報告・基調講演	パネリスト・コーディネーター	参加者
平成22年度	<p>企業経営の持続性と事業承継 ～世代を超えた企業・地域の成長～</p> <p>◆基調報告「事業承継で私が心がけたこと」 小田島美智子氏</p>	<p>&lt;パネリスト&gt;</p> <p>魚沼冷蔵(株)取締役会長 小田島美智子氏</p> <p>(株)品川鋳造代表取締役社長 品川 十英氏</p> <p>(株)パートナーズプロジェクト代表取締役社長/税理士 高野 裕氏</p> <p>コマスマーケティング(株)代表取締役/中小企業診断士 今井進太郎氏</p> <p>&lt;コーディネーター&gt;</p> <p>長岡大学准教授 松本 和明</p> <p>長岡大学専任講師 井本 亨</p>	85
平成23年度	<p>北陸新幹線延伸による影響と長岡地域の将来</p> <p>◆基調報告「長岡地域企業の成長・展に関する基礎調査 2011」 原田 誠司</p> <p>◆基調報告「北陸新幹線延伸に伴う地域経済への影響分析」 鯉江 康正</p>	<p>&lt;パネリスト&gt;</p> <p>(株)ホクギン経済研究所取締役社長 八子 淳一氏</p> <p>上越新幹線活性化同盟会事務局長/新潟市地域・魅力創造部次長 熊倉 淳一氏</p> <p>長岡市商工部観光戦略室長 山田 慎一氏</p> <p>長岡商工会議所副会頭/(株)中越興業代表取締役社長 細川 恭一氏</p> <p>&lt;コーディネーター&gt;</p> <p>長岡大学教授 原田 誠司</p>	100
平成24年度	<p>中小企業の海外展開とビジネスモデルの再構築</p> <p>◆基調講演「中小企業の海外展開の現状と今後の課題」 勝本 光久氏</p> <p>◆基調講演「中小企業の海外展開支援施策」 藤田 陽氏 入野 泰一氏</p>	<p>&lt;パネリスト&gt;</p> <p>マコー(株)代表取締役 松原 幸人氏</p> <p>(株)システムスクエア代表取締役 山田 清貴氏</p> <p>(株)品川鋳造代表取締役社長 品川 十英氏</p> <p>新潟県工業技術総合研究所長 野中 敏氏</p> <p>長岡市商工部工業振興課長 竹田 秀雄氏</p> <p>関東経済産業局国際課長 勝本 光久氏</p> <p>中小機構関東海外販路開拓シニアアドバイザー 星 文男氏</p> <p>日本貿易振興 JETRO 総括審議役 入野 泰一氏</p> <p>&lt;コーディネーター&gt;</p> <p>長岡大学教授 原田 誠司</p> <p>長岡大学専任講師 牧野 智一</p>	100

図表 13 2012.10.14 読売新聞

「ぜひ学生を派遣して」。長岡大学（新潟県長岡市）には最近、地元企業からそんな声がかかる。自治体や地元企業の課題を分析し、改善策を提案する「地域活性化プログラム」が6年目に入り、地元企業に定着してきた。今年、生約450人の半数近くが1、2年間で取り組む。大学は「実社会との接点を持ちながら、提案力や企画力を身に付ける教育が成果を上げ始めた」と手応えを語る。

9月下旬、長岡市南隣の精密測定機器メーカー「大森計器製作所」の一室で、経済経営学部人間経営学科の3、4年生4人が同社のホームページ（HP）を前に担当者から話を聞いていた。4人は「企業の情報発信とホームページの役割」をテーマに、日頃多くの企業HPを調べている。



大森計器製作所のHPを見ながら担当者に聞き取り調査する長岡大学の学生たち（9月24日、新潟県長岡市で）

## 長岡大「地域活性化プログラム」 地元企業に改善策提案

同社の製品や販路、社内の雰囲気なども調べる。そのうえで新しいHP制作にもかかる予定だ。学生たちは、過去2年間で地元企業5社のHP改善を手がけた。3年目の今年は8社から依頼が舞い込んだ。指導する村山光博准教授（45）は「様々な企業の雰囲気を感じてもらえれば」と期待する。

HP調査だけでは足りない。現在、各地に設置された休憩施設「まちの駅」の波及効果や、高齢者のけが予防に関する調査などテーマの下、100人の学生が活動している。どのテーマも必ず外部専門家の「目」を入れ、現実的な提案ができるようサポートする。例えば、HP調査では、長岡市周辺4の中小企業などをつくるNPO法人「NAGAE」の職員が、けが予防には市役所の福祉保健課職員がアドバイザーを務める。

「社会に出てからの自分を具体的にイメージすることができない」「何かわからないことがある」とまなインターネットに頼り、現場に足を運ぶことをおっくうがる。「今までの学生のそんな弱点を克服し、社会の一員としての自覚を育てよう」と、地域活性化プログラムは始まった。

神見雄雄・同大事務局長は「活動を通じて、人と接する時の基本的なマナー、責任感、コミュニケーション力などが身に付き、ものごとに向き合い取り組む姿勢が学生に生まれた」と評価する。

就職率は7年連続でアップ。学生が地域イベントと呼ばれる機会が増えるなど、目に見える成果が表れている。HP調査に取り組み高橋健さん（22）（4年）は「自分が役に立っていると実感できてうれしい」と笑顔を見せる。

過疎や少子化の影響で地方大学を取り巻く状況は厳しいから、内藤敏樹学長は「少人数だからこそできる教育もある。地域に貢献し、胸を張って社会に出て行ってほしい」と学生にエールを送る。

図表 14 2012.8.1 朝日新聞

火曜日第4時限のゼミ「企業の情報発信とホームページの役割」で、学生たちがパソコンの画面を見ながら、話し合っていた。

「トップページの情報量をもう少し多くした方がよい」「これだと、何の会社かわからない」

村山光博准教授（情報政策）の指導を受けながら、過去に診断した企業HPのデザイン変更を提案するのが目的。ゼミ生17人は3班に分かれ、残り2班はHP利用についての企業向けア

ンケートの文案と、診断方法の改善案を考えていた。企業側は、長岡産業活性化協会NAGAE（会員数74）が窓口になる。長岡市や同市周辺で活動するものづくり中小企業が中心となっている組織だ。

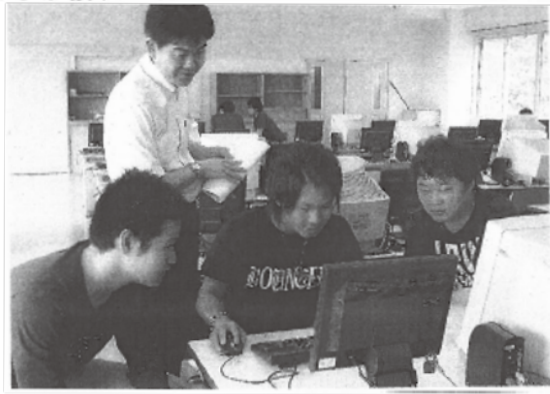
ゼミはアンケートでNAGAE会員企業のニーズをつかみ、9月までに診断する企業を決める。ゼミ生は診断する企業を訪問した後、コンテンツ25項目、システム18項目の「診断シート」に沿って一人ひとりが点検をつける。

## デザイン変更を提案

## 長岡大人間経営学科のゼミ

# 企業のHP 学生が診断

長岡大学（長岡市御山町）人間経営学科が、ゼミの授業で企業のホームページ（HP）を診断している。学生に企業の情報発信を学んでもらう一方で、企業にHP活用に本気になってもらおうという狙い。学生は目を通して、あるべき企業の「顔」が見えてくる。



ゼミの授業で企業のホームページを見ながら村山光博准教授（左から2人目）と学生たち（6月12日、長岡市御山町の長岡大学）

図表 15 <平成 24 年度起業家塾>

◆平成 24 年 8 月 20 日～23 日に「起業家塾」(夏期集中講座、2 単位科目)を開講。3～5 人で仮想会社を立ち上げ、そのビジネスプランを競う、起業・ビジネスゲーム。



<ビジネスプラン発表表>

	会社名	事業名
最優秀賞	着地型観光ビジネス	株着地型観光
優秀賞	<米粉・玄米粉>専門マクロビオティックレストラン	パウダー
優秀賞	仮想生活 スマホ新アプリ	SIG
奨励賞	All for MUSIC? 地域の音楽総合拠点?	All for MUSIC
奨励賞	スポーツ愛ランド	I Love SPORTS
奨励賞	地方アイドル専門プロダクション	Office Agent

◆2012 年 12 月 22 日、「起業家フォーラム in 新潟」のビジネスプランコンテストで長岡大学チームが県知事賞(最優秀賞)を受賞(新潟県、新潟市、新潟ベンチャーキャピタル株式会社共催)。

	出場校	事業名	出場者
1位	長岡大学チーム (パウダー)	米粉+マクロビ食育レストラン事業	5名
2位	新潟大学チーム1	乗レール ～快適な通勤・通学電車ライフ～	5名
3位	新潟大学チーム2	「地域の匠」 ～セカンドライフを応援するフリーペーパー～	4名

図表 16 2012.10.16 日本経済新聞

# 大学が開発した食品フェア 長岡で初の地方開催

大学が開発した食品の展示・販売会「大学は美味しい」フェアが12月14日、長岡市の複合施設「アオーレ長岡」で開かれた。これまで東京だけで開催していたが、初の地方開催となった。

学、新潟産業大学、長岡大学など県内と、東京農業大学など県外の計10の大学短大や高専。耕作放棄地の活用や地域の企業と連携して開発した商品などを販売し、大半は売り切れた。参加大学の教授による講演会もあった。

イベントを主催した特定非営利活動法人(NPO法人)プロジェクト88の理事長で東京家政大学4年の高橋菜里さんは「大学が何をしているのかを知りきっかけになってほしい」と語った。

図表 17 2012.12.13 新潟日報



**長岡**  
音色がたが交流  
長岡大学の学生や教員が参加する「ワインターコンサート2012」がこのほど、開かれた。学生がハンドベルの演奏などを披露し、市民と交流した。写真Ⅱ。

地域の住民ら約80人が訪れた。第1部は学生がダンスやコントを披露したほか、学生と教員でつくるハンドベル隊がシングルベルなどクリスマスメロディーを演奏。中越高校吹奏楽部が金管、大管のアンサンブルを奏でた。第2部は魚沼市在住のオペラ歌手高波礼子さんが歌声を響かせた。

若草町1の主婦金切はるみさん(61)は「温かい雰囲気コンサートで和みました。ハンドベルを演奏した同大学4年の赤沢ちひろさん(26)は「お客さんが優しく見守ってくれてうれしかった」と振り返った。

図表 18 2012.10.17 新潟日報

**長岡**  
偉人学ひ地域知る  
人材育成の大切さを訴える米百俵の精神を通して、市の歴史と文化を知ってもらうと、市は「越後長岡・米百俵」をこのほど、大手通1の「アオーレ長岡」で開いた。写真Ⅱ。県内外から約30人が参加した。ワークショップでは長岡大の松本和明教授をコーディネーターに長岡の強みと弱みを考えた。参加者が弱みの克服方法を討論。強みである歴史や偉人を学ぶことが、観光資源の掘り起こしや地域を知ることに「つながる」などと語り合った。また麗沢大の松本健



一教授が「小林虎三郎の『遠望するまなざし』」政治と思想のあいだ」と題して講演した。

川崎市の興水三和子さん(64)は「地元の学生と触れ合い、より長岡の魅力を知ることができてよかった」と語った。



図表 19 平成 22 ～ 24 年度長岡大学学生の部活・ゼミ等の地域活動一覧

＜平成 22 年度＞	
学友会・悠久祭実行委員会	8 月 1 日長岡祭り・大民踊流し。100 名参加
地域交流サークルびゅう	小国で田植え・稲刈り、畑作業
事業創造サークル N a M E C	米粉ケーキ、長岡野菜、洋カツ等新商品開発
チャオニャン	2008 年中国四川大地震被災者支援（募金等）
軽音部・学友会	12 月、大学で「ウィンターコンサート」開催。地域住民 70 名参加
＜平成 23 年度＞	
鯉江ゼミ	7 月、E ポート長岡寺泊大会 10 名参加
	8 月、長岡灯りの祭典 in 寺泊「キャンドルアートコンテスト」
学友会・悠久祭実行委員会	8 月 1 日長岡祭り・大民踊流し。100 名参加
地域交流サークル N - L I N K	8 月、新潟・福島豪雨復旧支援ボランティア活動参加、陸前高田での支援活動に参加
N - L I N K	9 月、旧川口町木沢地区シャッターアート
N a M E C、鯉江ゼミ	9 月、栃尾「とうきび観音まつり」参加
菊池ゼミ	10 月、「すこやか・ともしびまつり 2011」ボランティア参加
N a M E C	10 月、防災公園で「えんえんマーケット」出店
N - L I N K	10 月、防災公園で「ながおかボーサイダーフェスティバル」で足湯
権ゼミ	10 月、長岡デザインフェアで、「十分盃」を広報
鯉江ゼミ	10 月、「まちの駅フェスタ in 川口」に参加
N a M E C、鯉江ゼミ	11 月、長岡市民活動まつり参加
軽音部・学友会	12 月、大学で「ウィンターコンサート」開催。地域住民 80 名参加
＜平成 24 年度＞	
軽音部	5 月、「空花火音楽祭」に参加
茶道部	6 月、＜まちなかキャンパス＞で茶会開催
学友会・悠久祭実行委員会	8 月 1 日長岡祭り・大民踊流し。100 名参加
N - L I N K	8 月、長岡まつり「ひろえば街が好きになる運動」参加
N a M E C	8 月、長岡まつり「米粉ケーキ店」出店
N - L I N K	8 月、旧川口町木沢地区シャッターアート
びゅう	8 月、小国「もちひとまつり」で花火
鯉江ゼミ	9 月、栃尾谷内通商店街「とうきび観音まつり」10 名参加
N - L I N K	9 月、「ながおかポニーカーニバル」参加
N a M E C	10 月、アオーレ長岡「大学は美味しい」に米粉ケーキ出店
軽音部・学友会	12 月、大学で「ウィンターコンサート」開催。地域住民 80 名参加

## ブックレット既刊号のご案内

〈長岡大学ホームページ <http://www.nagaokauniv.ac.jp> でもご覧いただけます〉

- ① アタマは鍛えれば強くなる 原 陽一郎
- ② 授業評価の実態 -学生満足度の高い授業とは- 平野 順子
- ③ ニートとフリーター -揺れる若者の選択- 玄田 有史 児嶋 俊郎
- ④ 2005長岡大学「起業家塾」 原 陽一郎 原田 誠司
- ⑦ 現代GPシリーズ1 情報力を鍛える -長岡大学における情報リテラシー・資格教育- 村山 光博
- ⑧ 現代GPシリーズ2 長岡大学教育プログラム
- ⑨ 現代GPシリーズ3 長岡大学教育プログラムⅡ
- ⑩ 現代GPシリーズ4 第3回 長岡大学文化講演会特集 第Ⅰ部 若者の社会人基礎力を鍛える -若者自立の教育を考える-
- ⑪ 現代GPシリーズ5 2006長岡大学「起業家塾」 原 陽一郎 原田 誠司
- ⑫ 夢をかなえる長岡大学の教育プログラム -平成19年度、環境経済学科・人間経営学科がスタート-
- ⑭ 長岡大学教育プログラムⅣ 学生公募型人間力育成プログラム -プロジェクト型自主活動とリーダー育成-
- ⑮ 長岡大学教育プログラムⅤ 長岡地域産業活性化のためのMOT教育 -イノベーション人材養成プログラム-
- ⑯ 現代GPシリーズ6 長岡大学教育プログラムⅥ 学生による地域活性化提案プログラム -政策対応型専門人材の育成-
- ⑰ 現代GPシリーズ7 いま、なぜ大学改革か …21世紀の新しい大学像は 原 陽一郎
- ⑱ 現代GPシリーズ8 第4回 長岡大学文化講演会特集 第Ⅰ部 脳科学と教育-21世紀の新しい教育を考える-
- ⑲ 現代GPシリーズ9 2007長岡大学「起業家塾」 原田 誠司
- ⑳ 現代GPシリーズ10 学生による地域活性化提案プログラム -政策対応型専門人材の育成- 平成19年度成果報告
- ㉑ 現代GPシリーズ11 情報力を鍛える -長岡大学における情報リテラシー・資格教育- 村山 光博
- ㉒ 現代GPシリーズ12 第5回 長岡大学文化講演会特集 若者の自立支援とキャリア教育 宮本みち子
- ㉓ 現代GPシリーズ13 学生による地域活性化提案プログラム -政策対応型専門人材の育成- 平成20年度成果報告(概要)
- ㉔ 「米百俵の精神」と長岡大学 原 陽一郎
- ㉕ 資格検定ガイドブック
- ㉖ 学生の3つの就職力一体形成支援プログラム
- ㉗ 現代GPシリーズ14 平成21年度地域活性化GPプログラム 学生による成果発表会(概要)
- ㉘ 現代GPシリーズ15 社会人基礎力育成グランプリ出場報告
- ㉙ 現代GPシリーズ16 学生による地域活性化提案プログラム 平成19年度～21年度活動報告(概要)
- ㉚ 長岡大学イノベーション人材養成講座 平成19～21年度成果報告書
- ㉛ 長岡大学のグローバルスタディ -21世紀の基盤精神「グローバルマインド」を身につける学習プログラム-
- ㉜ 大学とはどういうところか? -高校生の進路選択のために-プログラム- (2010年版)
- ㉝ 楽しもう! 越後長岡「まちの駅」 ~長岡大学鯉江ゼミナール 地域活性化への取り組み~
- ㉞ 長岡大学のキャリア教育 平成21～23年度「学生の3つの就職力一体形成支援プログラム」
- ㉟ 旧神谷信用組合を活用したコミュニティ活性化 (平成22年度) 高橋治道ゼミナール
- ㊱ 企業の情報発信とホームページの役割 (平成24年度) 村山光博ゼミナール

### 長岡大学ブックレット ⑳

【発行日】平成25年9月18日  
【編集】長岡大学ブックレット編集委員会  
【発行】長岡大学  
〒940-0828 新潟県長岡市御山町80-8  
TEL.0258(39)1600(代) FAX.0258(33)8792



長岡大学ブックレット